

「農民苦」の起源

—大躍進以前の中国共産党と農村（1955～57年）

町田悠子

目次

| | |
|---------------------|-----|
| はじめに | 456 |
| 第1章 「農民苦」と農村，そして集団化 | 457 |
| 第1節 「農民苦」前史—梁漱溟批判 | 457 |
| 第2節 55年春夏—漸進から急進へ | 459 |
| 第3節 1955年後半—集団化の加速 | 462 |
| 第2章 困窮する農村，政策の見直し | 465 |
| 第1節 広西省の飢饉とその原因 | 465 |
| 第2節 政策の見直し | 467 |
| 第3節 農村と共産党 | 469 |
| 第3章 危機と封じ込め | 472 |
| 第1節 「農民苦」 | 472 |
| 第2節 闘争へ | 474 |
| 第3節 広西省の政治問題化 | 475 |
| 第4節 農村への対応 | 477 |
| むすびにかえて | 479 |
| 注 | 480 |

はじめに

1957年6月18日、中国共産党中央の機関紙である人民日報は、広西省での餓死事件を報じた。それは、1955年から56年1、2月にかけて農民556人の餓死、そして14,700人余りの他省・他県への逃亡という事態を引き起こしたというものだった。中共中央・国務院および広西省は、党第一書記の陳漫遠¹以下11名を処分した²。

この事件は、研究者の注目をあまり引かずにきた。それは、数日前に大々的な反右派闘争キャンペーンが始まったばかりだったためでもあるし、共産党政権以前の餓死者数に比べたら少ないという理由もあるだろう³。何より最大の要因は、史料がなく、この記事を通じてしか実態が把握できなかったということだろう⁴。

中国にとっての社会主義は、毛里和子氏が述べているように、「飢えからの解放」を重要な要素としていたのであり⁵、餓死は無視できることではない。55年夏以降、農業集団化が速められたことが知られているが、このとき農村では何が、なぜ起きていたのだろうか。そしてそれは、広西省にとどまることだったのか。従来の研究のなかには55年春の「食糧不足」について指摘するものがあるが⁶、これらはそれ以降については見ておらず、さらにその原因についても詳しい分析はしていない。不足を補うことが出来なかったのはなぜなのか。また、その状況を中央ではどのように認識していたのか。中央での無理な政策決定のもと集団化が急がれたことと、農村の食糧不足が餓死者を出すまでに至ることとをつなぐには、まだ説明が足りない部分がある。エドワード・フリードマン氏は、農民への聞き取り調査などから、56年には河北農村で大量の餓死者が出ていたと述べており、ジャスパー・ベッカー氏も、雲南・甘粛・四川でも大量の餓死者が出て、福建でも人々は樹皮を剥いで食べていたという証言を得たことを記している⁷。とするならば、飢饉は全国的な広がりを持つものだったのではないか。58年以降に展開された大躍進政策のもと、59年から61年の三年間

に1,500万人から4,000万人とも推定されるほどの規模で餓死者を出したことが知られている。だがそれ以前に、飢饉は始まり、その最終結果とも言われる餓死や伝染病が出ていたのではないか。集団化政策に対する農民の不満は、合作社脱退などの目立つ現象ばかりで説明されているが、今まで注目されてこなかった、当時の農村における伝染病や「迷信」の流行は、飢饉の広がりを示すものと考えられることも述べたい。

そして中国の大部分を占める農村における問題は、党の頂点における議論を見るだけでは十分ではない。とりわけ、この時期には言論の自由化から言論弾圧への転換（反右派闘争）という劇的な変化が起きている。この転換の背景の一つであった農村の社会経済的条件が、知識人の言論にどう表れていたのかについても述べてみたい。また、この時期すでに軍において農業集団化への不満が昂じていたことも、あまり知られていないことであるので述べておきたい。

なお、本稿では基本資料として、『人民日報』および『広西日報』（マイクロフィルム）のほか、80年代から新たに出版され始めた、広西省各県志志を利用する。これには各県の歴史や地理、人民政府や党委員会の人的構成などさまざまな史料が含まれており、当時の飢饉についても重要な情報を含んでいる。また、各級党委農村工作部から上げられた農村状況に関する報告書、およびそれに対しての中央の指示などを集めた史料集『建国以来農業合作化史料匯編』を使用する（以下、『匯編』と略）⁸。

また若干の用語について定義しておきたい。まず本稿では、「中国共産党」を「中共」「共産党」、あるいは単に「党」と記述することもある。次に「幹部」の概念について。いくつかの先行研究によれば、「幹部」はソ連でいう「カードル」の中国語訳にあたる言葉で、党員であるか否かを問わず、トップから末端までの官僚制ヒエラルキーのなかで職員としての地位を持つ者のことを指す。57年には「国家幹部」は人口の1.2%ほどでしかなかったが、そのほかに「地方幹部」「基層幹部」

とよばれる人々がある⁹。本文で頻繁に登場するものとして、たとえば県級では県長・県人民委員会委員、中共県委員会正副書記および委員など、郷級では郷党支部書記および副書記、郷長など、高級合作社には主任、副主任のほかには財務、会計、治安、武装などを各々担当する人々があり、それらを皆「幹部」と呼ぶ。本稿では省級・県級の政府および党組織で働く幹部を「地方幹部」として扱い、それ以下のレベルで働く幹部を「基層幹部」として扱っている。

第三に、「合作社化」と「集団化」について、本稿ではほぼ無差別的に用いている。「合作化」は中国語であるが、日本の研究においても「合作社化」と言い換えて広く用いられているので、本稿でもそれにしたがう。

なお、文中の引用において、〔 〕で示された部分は引用者による補注である。

第1章 「農民苦」と農村、そして集団化

この章では、党中央における農村政策をめぐる論争と、その背景にあった農村の状況とをみてゆきたい。そのなかでとくに示したいのは、党内外から「農民の生活は苦しい」と訴える、いわゆる「農民苦」論が、党・国家・軍のすべてにおいて主席の座にある毛沢東の意に添うものでなかったことである。「農民苦」論が最初に議論の的になった1953年の梁漱溟との論争では、毛沢東はこれを「過渡期の総路線」への対立と捉え、以後も「農民苦」論を批判するときには梁漱溟の名を口にす。「農民苦」論は社会主義路線への異議として位置づけられたのである。それは、「農民苦」論が工業化を遅らせようとする議論でもあったこと、農村に関する情報の偏りとその中央における認識の仕方とに原因がある。

集団化過程で農民たちが食糧不足に苦しみ、餓死者も出ている農村があることは、毛沢東のもとに入る情報からもわかることであった。しかし全体的に見れば食糧不足はない、という判断を下し、「農民苦」論に反撥した毛沢東は、55年夏以降は集団化推進に全力を傾けた。

第1節 「農民苦」前史—梁漱溟批判

1953年2月、中国共産党中央は集団化政策を進めるために、党中央の機関として農村工作部を新設し、その部長には鄧子恢が中共中央中南局から転任してきた¹⁰。鄧子恢は、党主席の毛沢東と1920年代から活動をともにしており、毛の信頼を受けての就任であった¹¹。農村工作部は、農村における農業生産、互助合作、農民の組織動員など農村政策全般の立案とその実施を担当した。

53年6月15日、毛沢東は中共中央政治局会議に「過渡期の総路線」と題する文書を提出し、初めて公式に社会主義へ移行することを表明した。これによって共産党は、新民主主義段階を経て社会主義へという二段階革命論を放棄し、1949年から社会主義革命の途上にあつたと規定し直した¹²。そして三つの五ヶ年計画を終えるまで、つまり15年の時間をかけて社会主義改造を完成させるという目標を立てた。

毛沢東は「過渡期の総路線」を提出した後、鄧子恢・廖魯言・杜潤生ら党中央農村工作部正副部長・秘書長を集めて次のように話していた。「農民はプチブルであり、富裕農民は社会主義を歩むことを望むとは限らない。我々の国家はプロレタリアート独裁であり、農民を改造する任務がある」。「共産党の労農同盟の基礎は、かつては民主革命・土地革命であったが、今後は新しい基礎が必要である。それは社会主義すなわち合作社化である」¹³。毛沢東にとって、農村における社会主義化とは、合作社化にほかならなかつたのである。

そして53年9月、建国から4年にして有名な農村政策論争が起こった。それが、毛沢東と梁漱溟の論争であった¹⁴。梁漱溟は、毛沢東と同じ1893年の生まれであり、かつて毛沢東が北京大学図書館で事務員の仕事をしていたとき、北京大学講師を務めていた知識人であった。梁は、建国以前から中国独自のモデルでの郷村建設理論を打ち出して、農村を困窮から救うことを目指していた。なぜ独自のモデルが要するのかというと、梁は、中国社会にはマルクス主義が想定したような階級対立

がないと考えたからであり、中国共産党の暴力による階級闘争には一貫して反対しており、毛沢東とはこの点で相容れなかった。毛は、中国社会にもマルクス主義を当てはめることができる、と考え、農村における階級対立を強調しつづけた。しかし梁漱溟の名声は高く、毛沢東は彼をいわゆる新中国の支持者として据えておくために、人民政治協商会議の委員に選んだ。

53年9月の人民政治協商会議全国常務委員会拡大会議において梁漱溟は、農民が置かれている苦境について訴えた。その中身は、共産党の政策の重点が都市に移ったあと、農村は忘れられていると言われかねない状況にあること、幹部が農民に対し威張っていること、農民の生活は苦しいものとなって都市に逃げ込んでおり、農民と労働者とは天国と地獄ほどの差もあることなどであった。農民が都市に流入していることについては、当時の政務院も対策を呼びかけている¹⁵。農村幹部が農民を苦しめていることは、鄧子恢ら党中央農村工作部も把握していた¹⁶。したがって、梁の発言は突出した意見ではなく、党内からも同意を取り付け得る内容だったのである。

その梁漱溟の発言の場に毛沢東はいなかった。しかし翌日、中央人民政府会議において毛は「ある人はわれわれの総路線に反対して、農民の生活が苦しすぎる、農民に配慮せよ、と要求している」と批判した。「ある人」とは梁漱溟にほかならない。過渡期の総路線が党の公式路線となれば、もともとの予定を繰り上げて社会主義化を目指すこととなり、そうなれば農民が土地改革で手に入れたばかりの土地を公有化するのも急ぐことになる。それを批判するのであれば、過渡期の総路線を批判することと同じことと毛沢東は受け止めたのだろう。だが梁は、みずからの発言が総路線批判と受取られたことに慌て、弁解の手紙を書いて毛に真意を伝えようとした。それでも毛は、梁をほかの列席者の前で罵倒した。このとき毛は「班門弄斧」という言葉を用いている。これは、玄人に対して素人が、出来もしないことを自分の方がうまいかのようにやってみせることであり、

それを嘲笑う意味を含んだものである¹⁷。毛沢東にとって、農村政策の「玄人」は自分であり、梁漱溟ではなかった。だが毛沢東がいかに農村を動員するかに長けていたにせよ、農業政策に通じているわけではないのである。

他方、梁漱溟は郷村建設理論によって有名になったが、すでに1930年代には山東省でその実践を試みていた。だが農民たちは梁の呼びかけには応じず、計画は挫折した¹⁸。それを知ると、梁の建議が政策論争として説得力を持ちうるものだったのか疑問である。したがって、この事件を単なる梁漱溟への同情、知識人弾圧の批判という点から捉えることはできない¹⁹。この事件の重要性は、この論争がその後の農村問題における毛沢東の態度に影響したことである。毛沢東は、梁の背後には大勢の同調者がいると考え、それは党内にもいると見ていたのである。以後見ていくように、農村問題に対し党の内外から異論が出てくるとき、毛はこれらの異論を梁と同列に扱うことで封じ込めようとする。梁との論争は、農村政策を批判したり農村の窮状を訴えたりすることを自らの権威と権力を否定するものとして毛が捉えていたことを象徴のであった。

およそ半月後、10月2日には中共中央政治局拡大会議が開かれた。その席上、毛沢東は「党外では梁漱溟が農村状況は悪いといい、党内にも農民利益を保護せよという言い方がある」と党内外にある異論を批判し、土地改革後の今、「農民は土地を分けることの長所を忘れ始めている」と述べた²⁰。せっかく土地改革で手に入れたばかりの土地を集団化によって失うことを農民は恐れているという議論を反駁したのである。さらに毛沢東はこの演説において、マレンコフがソ連共産党第19回党大会で行なった演説を引用した。マレンコフ演説はソ連が集団化によって食糧増産を達成したことを自賛するものであり、毛沢東を始めとする中国指導部に深い印象を残していたと薄一波は回顧している²¹。そのように集団化の利点を強調する毛にとって、梁漱溟が主張したような「農民苦」論は許し難いものだったのであろう。毛は11月に

も「農民苦」論への反論を展開している。そして毛は、農村にいる、生活が困難で、身寄りがない人々や働き手のない人々を救うためにも互助組と合作社が必要なのだと主張した²²。毛沢東は生産力の向上という目的のほかに、このような福祉理念も集団化政策に投影していたのである。梁の言うような問題を解決できるのは、毛にしてみれば集団化を置いて他にないのであった。

さて、集団化の目的の一つは食糧増産であったとして、その食糧をどうやって調達するかが問題である。土地改革以後、戦乱の終結と農民たちの意欲向上により、食糧生産は増えつつあったが、農民たちの消費もまた増えていた。そこで53年10月16日、中共中央は「食料の計画買付と計画供給を執行することについての決議」を通過させた²³。この制度によって国家は独占的に食糧流通を握り、農民たちには公定価格で売り渡す義務を課した。しかし億以上の農家から直接買い付けるのは繁雑であり、売買の単位を大きくするためにも集団化が一層必要となった²⁴。集団化は、国家の食糧調達的手段という意味を強めてゆくのである。

第2節 1955年春夏一漸進から急進へ

55年初めからは、その後約一年間にわたって続くことになる「梁漱溟思想批判」キャンペーンが行われていた²⁵。1月10日には中共中央が指示を出し、合作社を作るのを急ぎすぎないように求めた²⁶。3月上旬から中旬にかけての時期には、毛沢東自身が「停・縮・発」（停止・縮小・発展）という方針を示し、合作社の組織発展を抑えることを認めていた²⁷。

55年春の農村の食糧状況は逼迫していた。3月3日には中共中央・国務院が、いわゆる「三定」指示を出した。これは、生産量・買付量・売り戻し量のそれぞれを郷ごとに算出し、それを三年間固定するというものであった²⁸。

「三定」政策は食糧調達の確保に役立った面がある。この政策は、買付量を固定することによって食糧買付への農民の不満を緩和する意図を持ち、またそのような効果を上げたと言われる²⁹。だが、

増産しても買付量が増えないという規定が生産意欲を高める点はあるにしても、増産できなければ意味がない。むしろ、減産しても買付量が減らない、ということのほうが農民にとっては問題だ。農民はそのような不安を口にしていたようだが、党はこれを誤解だと退けた³⁰。しかし、中兼和津次氏が言うように、この政策を導入した「より重要な理由は、国家調達を十分に確保するために、あらかじめ調達量を確定しておく必要があったためだと思われる」³¹。さらに、この「三定」政策実施のため工作组が送り込まれたことは、集団化の道すじをつけることにもなった³²。「三定」政策を浸透させるため、食糧不足を訴えている農家を調べて「教育」をほどこし、不足の訴えを取り下げさせるキャンペーンが行われた。その過程では、穀物の種を食べるほど困窮している農民たちの存在も明らかになった³³。それでも当時の共産党は、その存在を否定しつづけたのである。その結果次章で見ると、「三定」政策のために、飢饉の発生を迎えた県もあったのである。

そのような農民の苦境は、毛沢東もいくつかの経路で知り得ていた。3月5日には、毛沢東は河北省党委員会書記・省長の林鉄に手紙を書いている。それは、毛の護衛が郷里の河北省安平県に帰り、民衆からの手紙を持ちかえてきたためだった。当時、毛沢東はじめ指導者が情報を収集するには、党・軍の組織から独立して個人のために働く秘書や護衛といった人物が重要な役割を果たしていた³⁴。とりわけ55年春には、全国農村の状況を調査するために、毛沢東はみずからの身边で働く人々を彼らの故郷に帰し、調査させていた。指導者の警護に当たる中央警護団では、七度にわたる調査を重ね、延べ200人あまりを派遣していたという³⁵。また、全国人民代表大会常務委員会委員長を務めていた劉少奇も、人代表や民衆が各レベルの党委員会や人民政府などに手紙を書いて陳情することを奨励してもいたのである³⁶。

さて、その民衆からの手紙には、安平県の一つの村では、農業集団化を急ぎすぎ民衆を圧迫して入社させており、農民の生産意欲を下降させてい

るといことが書かれていた。毛は、この種の状況は恐らく安平県の一つの村だけに留まらないだろうと述べ、林鉄に注意を呼びかけていた³⁷。毛は、ただ集団化を急ぐよう目指すだけでなく、現実の問題にも目を向けていた。それは毛が理想を追求する、農民に甘い指導者だったという意味ではない。むしろ現実的という意味では、農村を動員することで身を起こしてきた毛が、民衆の支持を失うことの怖さを知らないはずはなかった。いかに農民を動員するかに長けていたことが彼をカリスマ的指導者とした。それゆえ、農民に食を保障し、共産党体制の安定に貢献させることの重要性は理解していたであろう。

さらに知識人からの情報も毛沢東のもとに届いていた。3月11日に毛は、黄炎培からの手紙を読んでいる。黄は、民主諸党派の一つである中国民主建国連合会の主任委員であり、また全国人民代表大会常務委員会副委員長も務めていた。黄はしばしば毛沢東に書簡を寄せ、毛沢東も黄の意見を取り入れて土地改革や食糧買付について政策変更を指示していたことがあったという³⁸。今回、農村の食糧問題についての意見を附し、黄はこう書いた。「最近、郷里から帰ってきた人が、一般の住民の生活は苦しいと報告し、中でも農民はとりわけ苦しんでいるといいます。農民はこう言っています。俺達は食べても腹いっぱいにならない、それでどうして田植えをする力があるものかね、と。それに一部の農村幹部の仕事ぶりはよくないのです。みな農民が家に食糧を隠しているのではないかと疑うので、人々の間にうらみの声が上がっています」³⁹。3月14日に毛沢東は黄に返事を書き、来年度は農村の食糧問題は緩和されるだろうという見通しを示した⁴⁰。

55年春には、すでに出来ていた初級合作社にも問題が生じ、多数の合作社が機能しなくなり、中には解散するものも出てきていた。3月22日に中共中央農村工作部は「現有合作社をうち固めることについての通知」を出し、25日には鄧子恢と中央書記処第二弁公室主任の譚震林とが浙江省党第一書記の江華に会い、江に対し浙江省の社を減ら

し整頓するよう求めた⁴¹。中央書記処第二弁公室は、主に農村政策に係る日常業務を行っていた。譚震林は49年から52年9月まで中共浙江省委員会書記を務め、55年まで浙江省長であった人物である⁴²。

農村政策全般の責任者である農村工作部としては、入社した農民の数、あるいは組織された合作社の数といった目標を達成するだけでは足りない。小島朋之氏が指摘するように、農民を統制するには集団化が必要だが、集団化推進の条件となる基層幹部の質量および農民の意識に問題があるというジレンマに党中央は直面していたのである⁴³。したがって、農村工作部はこれらの問題を解決しないまま集団化を進めることは出来ないと考え、党中央も毛沢東もこれを認めたのであった。このころ新聞では春の種まきを成功させることが必要だと繰り返し報じていることからみて、種まきを優先したという事情もあったと思われる⁴⁴。

この後、浙江省委はすでに出来ていた合作社を解散し、数を減らした。4月には、浙江省で調査を行なった中央農村工作部秘書長の杜潤生と中央書記処第二弁公室副処長の袁成隆が、中央農村工作部および中央書記処第二弁公室に報告を上げた。報告の内容は次のようなものである。まず、浙江省では農村の緊張状態が収まらず、生産量が増えても中農からの買付が多く、貧農への売り渡しも多すぎて、貧農と中農の関係が緊迫している。中農は投資をしないし、貧農は前借りをして働かず財産を食いつぶしている。また、豚や牛が三分の一から二分の一にまで減り、人々は家具や子どもを売ったり、種用穀物を食べつくして物乞いに出たりしており、老人が餓死したりしている、ということだった⁴⁵。豚や牛の屠殺は、集団化によって取り上げられるのを恐れた農民の行動として説明されることが多いが⁴⁶、この報告の文脈からすれば別の解釈が可能である。つまり、農民たちが種用穀物を食べるほど逼迫した食糧事情の中で、豚や牛に与える飼料はなく、屠らざるを得なかった面が大きいと考えられるのである⁴⁷。

同じく4月に開かれた全国第三回農村工作会議

では、中共浙江省委農村工作部部長の呉植椽が浙江省の農村の状況について発言した。呉は先ず合作社の問題として、強制命令や統一買付統一販売が合作社に影響を与えていること、資産の評価が正当でないことなどを述べた。食糧問題としては、53年には実際の生産は136億斤（一斤は500g）だったのに上級には143億斤と報告し、また54年には5億斤の生産増だったが徴収量も9億斤増えたということがあった。また龍遊県では食糧供給との直接の関係で4人が餓死し、多くの農民が子どもを政府に送りつけ、県委員会は四人の保母を雇って養育していること、開化県の一つの村では全72戸のうち3戸にしか食べるものがなく、農民は樹皮や草を食べて顔が青くむくんでいること、同様の状況がこの県の126の村のうち39村で起きていることなどを述べた⁴⁸。

農民たちが生産量を偽るとすれば、少な目に報告して上納分を少なくしようとするだろう。ジーン・オイ氏が明らかにしたように、58年以降正式に作られた人民公社の最末端の幹部である生産隊長もまた、隠し田など様々な生産隠しの手段を活用していたのであり、彼らが嘘をついて多く報告するというのも考えにくい⁴⁹。農村では幹部と農民とが共謀して生産量を少なく報告しようと試みていたが、県委員会が省委委員会に報告する際に多く偽ったのだと考えられる。省委委員会からもっと多く報告するよう要求された可能性も高い。その結果、県は郷からの供出を増やすよう強制し、農村で飢饉が生じたものと考えられる。この生産量の誇張と飢饉との関係は、大躍進の飢饉にも共通する要因である。これについては、後述の広西省の例とともに、第2章で述べたい。

さて、中央でこうした問題が浮上する中で、毛沢東は4月下旬に自ら農村調査に出かけた。その沿路で彼は、農作物が勢いよく成長しているのを見、また地方幹部からも作柄が良いという報告を受けた⁵⁰。指導者たちの情報収集手段には、先に述べたような秘書や護衛、あるいは現地の民衆からの情報という間接的なもののほか、指導者自らの調査もあった⁵¹。とりわけ毛沢東はみずからの

経験や体験というものを重んじ、他の指導者にもこれを奨励していた。しかし毛が見たものが、ありのままの現実とは限らない。のちの大躍進期にも毛沢東は視察に出かけたが、湖北省では党書記の計らいにより、毛を乗せた列車の沿路には実りの豊かな穀物が密植され、毛に豊作を信じさせる仕掛けがなされていたという⁵²。この55年の調査時にもそのような芝居が打たれていたことを示す史料はないが、少なくともこの地域で毛沢東が見たことが中国の広い国土すべてに共通した状況であるとは言えない。現に、前述したように浙江省では飢饉が起きていたのであり、また以下述べるようにこれは浙江省だけの問題ではなかったのである。

さらに、食糧不足を訴える黄炎培は4月26日に毛に手紙を書いた。それによると、黄炎培が各地の人々から最近受け取った手紙のなかで、最も深刻なのは農村の食糧問題であった。黄は、國務院財政経済委員会主任の陳雲にそのうちの5通を送り、両者は4時間にわたり話し合ったという⁵³。しかし毛は黄の手紙を見てもなお、「足りないと言っているのは大部分が地主・富農、富裕中農だ」という判断を示し、食糧売り渡し工作を整頓することを決めた⁵⁴。そこで中共中央と國務院は連名で「食糧売り渡し工作を強化整頓することについての指示」を4月28日に出した⁵⁵。この指示は、食糧不足ではない農民までが食糧を買っているために売り渡し量が基準を上回っていると述べ、売り渡しは止めるか少なくしなくてはならないとした⁵⁶。農村に食糧が足りないことよりも、国家が農村に売り渡す食糧が多いことが問題とされたのである。そして毛は4月29日、黄炎培に返事を書いた。それには、次の一ヶ月はまだ食糧問題が緊迫するかもしれないが、6月以降はきっと良くなるだろう、とあった⁵⁷。だが、食糧問題を副次的課題として考えていたのは毛沢東だけではなく、鄧子恢も同じであった。5月6日に行った演説のなかで鄧子恢が繰り返していたのは、食糧問題は当面の問題ではあるが、やはり重要で根本的であるのは集団化問題であり、いかに合作社を安定し

たものにするか、ということだった⁵⁸。

そのような指導者たちの見通しは甘く、飢饉が起きていたのは浙江省だけではなく。広西省では前年の54年からすでに餓死者を出している。各県の県志によると、まず、この省の陽朔県では、54年に食糧不足による「不正常な死亡」者が出ていた⁵⁹。荔浦県では55年春に271人が食糧不足で死亡している。この県では1,201人が県外へ逃れ、1,571戸が家具や衣服を叩き売って飢饉を切り抜け、1,134人が食糧不足のために体にむくみができ、163人の子どもが捨てられ、124人の少女が婚期に達していないのに外地へ飢饉を逃れて結婚していたという⁶⁰。さらに毛沢東の予測が正しければ食糧事情も良くなるはずの55年8月には、賓陽県で2年連続の食糧不足によって600人以上の死者が出ている⁶¹。一つの県の人口が10万人から20数万人程度の広西省で、これだけの人々が死に、それを上回る数の人々が飢餓線にあっただとすれば、飢饉はかなりの規模で起こったものと評価できる。ではなぜ食糧不足となったのか、その原因については次章で述べたい。

さてこのころ毛沢東は、黄炎培以外の党外人士からも「農民苦」の訴えを聞いている。その一つが、彭一湖という中国民主建国会中央常務委員・政治協商会議全国委員会委員からの手紙である。その手紙は、4月24日に彭一湖が黄炎培に、國務院に渡してくれるよう託けたものだった。先に黄の4月26日付けの毛宛て書簡について触れたが、そこで黄が述べていた、各地の人々から黄のもとへ来た手紙というものの中には、彭一湖からのものも含まれていたのかもしれない。ともあれ、その手紙には、彭が故郷の湖南省東部で知った農村の窮状がしたためてあった。具体的には、統一買付制度のせいで農民に残された食糧が足りないこと、それによって農民は体力不足で生産意欲が低く、養豚や副業を行なう力もないこと、1952年の生産量査定の際に見積もりが高すぎた上、54年には雨も多かったため減産し、規定された生産量と実際の生産量に差があること、幹部は強制命令によって任務を果たそうとし、農民は幹部の仕事ぶ

りに反感を抱いていることなどであった⁶²。

このころ農村の困窮を訴えたのは彭一湖や黄炎培だけではない。薄一波によれば、このころ党外上層人士のなかで農民の代弁者たらしとする人が多く、ある者は1953年に梁漱溟が話した「農民苦」に似た話をしたという⁶⁶。

毛は5月16日、彭の手紙に指示を書き込み、この手紙を中共中央弁公庁（党の官房に当たる）主任の楊尚昆に渡すこと、そして翌日の十五省市書記会議で配ることを命じた⁶³。その指示からは、毛が手紙の内容をどのように受け止めたのかはわからない。ただし、同じく16日に中共中央が出した「人民代表が各地へ行き視察工作を行なうことについての通知」には、「党外人士とブルジョア階級の代表人物が、統一買付統一販売に批判と懐疑を抱いている」という、警告とも取れる語句があった⁶⁴。そしてこの通知を出すことには、劉少奇も賛成していたのである⁶⁵。

この「農民苦」論を聞いたことが原因となって、毛沢東は考えを変えた。5月17日に中共中央の名義で召集した十五省市党委書記会議において、毛は「農業集団化問題についての講話」を行なった。この中で毛沢東は、3月に彼自身が述べた「停・縮・発」の三字方針に再び触れた。そして、彼は「発」の重要性を強調し、基本は「発」だと繰り返した⁶⁷。つまり、集団化を加速するよう方針転換を命じたのである。

第3節 1955年後半—集団化の加速

毛沢東の集団化推進の意欲は再び高まり、それにとまって集団化への抵抗の弾圧も一層強化された。55年7月1日には、中共中央が「潜んでいる反革命分子を闘争し肅清することを展開することについての指示」を出し、さまざまな機関に潜み共産党と人民政府に反対する反革命分子との階級闘争を行なわなければならないとした⁶⁸。農村では、この運動のなかで「反革命分子」として処刑される人々もいた。建国初期に鎮圧されたはずの秘密結社組織が農村で勢いを盛り返し、生産を破壊しようと企んでいる、というのが処分の理由

だった。だが新聞記事に挙がる「罪状」から見ると、「反革命」と言われているのは集団化への抵抗、食糧を隠そうという試みである。たとえば河北省東光県・滄県では反動会道門、とくに一貫道が騒ぎを起こしているという報道がある。その報道によれば、ある者は暗室や地下道をつくり、商人の援助を受けるものもあり、またある者は農業生産合作社に偽装して入り込んでいる。その一人である東光県五区姫莊の一貫道分子、姫万長は合作社に入り込んで社長の役職を騙し取り、社の9頭の役畜をこっそり痛めつけ5頭を殺した、というのである⁶⁹。また陝西・湖南・広東・広西・湖北・四川・山西の各省でも同様に、会道門が食糧統制に抵抗し、合作社の運営を害しているという報道がある⁷⁰。つまり中嶋嶺雄氏が指摘するように、農村における反革命肅清運動は、農業集団化への抵抗を封じる目的があったのである⁷¹。身寄りがない人々や労働力の無い人々を助けるという面を持つはずの集団化を進めるために、それに抵抗する農民を治安政策の対象としたのであった。

そのような反革命肅清運動が続く中、毛沢東は方々に食糧不足の真偽を問い合わせ、また自分の護衛を各地農村に派遣して状況を知ろうとしていた。中共中央秘書長の鄧小平に問い合わせたのは山西省の二つの県における農民の食糧状況である。これらの県では農民が食糧不足のために生産を放棄して集団で外地へ逃れ親戚を訪ねたり物乞いをしたり、子どもを売ったり離婚したりしている、という『人民日報』総編集室の内部情報の真偽を問い合わせていた⁷²。また護衛たちからの報告は、河南省蘭考県の村で農民たちには食糧がなく木の葉を食べるよりほかにないこと、広西省欽県で野生植物しか食べられないために中毒死する者がいることなどを伝えている。浙江省だけではない、より広範な飢饉の発生が、毛に伝えられていたのである。しかし他の報告のなかには、中農が苦しいというのは嘘だとするものもあった。そこで毛は、ある報告書については現地の党書記に食糧不足への注意を呼びかけるとともに、別のものには中農が苦しいと叫ぶのは嘘であるといった評語を

付け加えていた⁷⁴。

そして食糧不足は全体的な問題ではないという判断を示したのは毛沢東ばかりではない。陳雲は7月21日の第一期全国人民代表大会第二回会議における演説でその状況を説明し、足りないという人の大部分は穀物不足ではないのだという判断を示した。それによれば、先の4月28日の中共中央・国務院連合指示で穀物の売り渡しを減らすよう命じてからは、穀物不足を叫ぶ声が次第に収まっていったという⁷⁵。毛沢東の予測は証明されたのである。さらに陳雲は、第一次五ヶ年計画に照らすと、1957年には集団化した農家はまだたった三分の一でしかなく、これでは穀物買付が困難だと述べた⁷⁶。また、集団化こそが穀物増産のための手段なのだと述べている⁷⁷。穀物増産という中国にとっての重要目標が集団化によって達せられるという考え方は、党中央の指導者が共有していたものであった。

では集団化をいかなる速さで進めるか、それは見解が分かれるところであった。国務院が7月に策定し、7月30日に全人代が採択した第一次五ヶ年計画は、鄧子恢の漸進措置を採り入れていた⁷⁸。それは、57年までに三分の一の農家の合作社加入を目標としていた。この五ヶ年計画の説明に当たった国家計画委員会主任の李富春は「農民の生活は苦しいから工業化を遅くしたほうがよい」という主張を批判し、工業化と農業集団化とを同時に進めていくことを主張した⁷⁹。「農民苦」論は、中央の指導者たちのあいだでは、工業化の速度を緩めるよう主張する意見としての意味を持っていたのである。

毛沢東は翌31日に省・市・自治区の党委員会書記を集め会議を開いた。席上「農業集団化の問題について」と題する演説を行った毛は、その冒頭から、集団化をゆっくりやろうとする鄧子恢を「纏足女」とあてこすった。さらに毛は、「55年4月に、中央はこのような警告を提出している、『1953年の合作社大量解散のあの種の誤りを再び犯してはならない、さもないとまた自己批判をしなければならぬ』と。しかし一部の同志は聞こ

うとしなかった」と述べた⁸⁰。この警告の内容は確認できないが、毛は55年3月から4月の何時かに鄧子恢・劉少奇・国防部長の彭徳懐を集め、53年の誤りを繰り返すなど述べたという⁸¹。

毛沢東がこの演説で示した目標は、第一次五ヶ年計画の終わりであり第二次五ヶ年計画の初めに当たる58年春までに、全農村人口の半分に当たる2億5千万人（5千500万戸）前後が半社会主義性質の合作社（初級合作社）に加入する、というものだった⁸²。第一次五ヶ年計画の目標であった、「三分の一の農家の加入」とは大きな開きがあった。この毛沢東演説はこのときにはまだ、『人民日報』に掲載されていない。しかしこの演説を聞いた省級党委員会書記らはそれぞれの省に帰ってから会議を重ね、そこで演説の内容について伝達した⁸³。そして8月から9月にかけては省レベルより下の県・区（県の派出機関）・郷の幹部たちに伝わり、各地で集団化が速まった。この演説は、地方指導部内での争いにも影響した。たとえば広西省党委員会では、集団化を速めるかゆっくり固めていくかで意見が分かれていた。しかし8月上旬に演説が伝わったことで、急進派が勝った⁸⁴。また浙江省党委員会でも、毛沢東演説が浙江省の合作社解散の動きを名指しで批判したために、省委第一書記の江華に敵対する人々は、この演説を江華攻撃の武器として用いた⁸⁵。

だが党中央ではまだ決着しなかった。鄧子恢が抵抗を止めなかったのである。既存の研究によると、鄧子恢は合作社の数を57年までに現在の65万から100万に増やすという持論を譲らず、130万まで増やすべきと主張する毛沢東と対立した。そこで6月に毛沢東は「君〔鄧子恢〕の考え方は大砲で吹き飛ばす必要がある」と言い、7月31日の毛沢東演説で論争が決着した、という記述がなされてきた⁸⁶。しかしそれらの研究が用いたのは二次資料であり、その二次資料が基にしていた鄧子恢の名誉回復報告が誤っていたようである。中共中央文献研究室副主任および中共党史研究室副主任を歴任した龔育之によると、合作社の数を幾つにするかをめぐる論争は8月に入ってから激化した

ものであり、毛と鄧子恢は8月5日と9日の二度、話し合いの機会を持ったが折り合いはつかなかったという。そして8月27日に、鄧小平らに対して毛沢東は、鄧子恢の思想を「大砲で吹き飛ばす」と発言したのだという⁸⁷。

実際、毛沢東は7月31日の演説のなかでは、鄧子恢が示した「57年末までに100万の合作社」という目標を「少し少ないように思う」と述べるにとどまり、激しい批判には至っていない⁸⁸。既存の研究では8月1日には鄧子恢に対し毛沢東が「鄧子恢同志との論争はすでに解決した」と述べたというが⁸⁹、その後の話し合いが平行線をたどった結果、8月26日に毛沢東は、農業集団化関連の電報はすべて中共中央が直接返答することとし、各省級党委員会は中共中央農村工作部宛てに電報を出さないよう指示した⁹⁰、と考えられる。

いずれにせよ、鄧子恢の敗北は決定的なものとなった。そこで55年10月4日から11日にかけて毛沢東は、中央委員以外にも地方党委員会書記など合計4百名以上を出席させ中国共産党七期六中全会拡大会議を開いた。この席上、鄧子恢・廖魯言・杜潤生の党中央農村工作部正副部長および秘書長の他、彭徳懐と譚震林が自己批判を行ったようである。国防部長で党中央軍事委員会副主席の彭徳懐は、自己批判の中で、軍には自分以外にも集団化に懐疑的である人々がいたと述べたという⁹¹。ただし、この会議以降も中央農村工作部は廃止されなかったし、鄧子恢も部長の職務にとどまった。劉少奇や周恩来、鄧小平といった党中央政治局委員たちは、「党内に存在する急進的集団化への批判、農民苦の代弁者」への反論を行なった⁹²。この会議における鄧小平および中共北京市委員会書記の彭真の発言原稿には、毛沢東が手を入れた形跡がある。とくに鄧小平の原稿には、1953年にも55年にも党内外のいずれにも「農民苦」論を主張する人々がいたと非難している。黨員でそうした主張をしたのは、彼らが「右傾の誤り」を犯したためであり、それは党外のブルジョア思想と共通点を持っている、とも述べている⁹³。そして会議を終えたのち、『人民日報』に7

月31日の毛沢東演説が、修正された上で公開されたのである⁹⁴。

第2章 困窮する農村、政策の見直し

前章で見たように、農村での穀物危機と餓死者の存在は、集団化論争の舞台となった浙江省以外にも問題となっているものであった。しかし集団化をどのような速度で進めるかという党中央での論争の前には、穀物危機の存在は顧みられなくなり、また毛沢東が論争に勝ったことにより農村では集団化を進めることが至上命題となった。そして56年春には再び広西省の農村で餓死者が出ている。この章では、冒頭に示した広西省餓死事件の原因を明らかにしたい。そして、合作社からの脱退要求の高まりと、それを抑えるため党中央が持った政策の見通しが浸透していかなかったこと。また脱退要求の背景には農村における飢餓の発生や伝染病の流行。それに伴う「迷信」の流行があったことを示したい。とりわけ、地方各級幹部が餓死事件にどのような役割を果たしていたのかを詳しく述べたい。なぜなら、ここで明らかにされる地方幹部の虚偽報告は、大躍進期に氾濫し、飢餓をより重大なものにした原因と考えられるからである。

第1節 広西省の飢饉とその原因

広西省でも集団化が急速に進んだ。56年1月の報道では、86.11%の農家が初級合作社に加入したと伝えられていたが、わずか1ヶ月後の2月の報道によると、すでに91.88%が高級合作社に加入したのである⁹⁵。そのような中で、前年に続いて、大量の餓死者を出していた。荔浦県では55年春に続いて、56年春にも123人が餓死、217人が「食糧と関係した死」を遂げた。そして昨年同様、家具や子どもを売ったり外地へ逃れたりという状況が見られた⁹⁶。横県でも55年冬から56年春にかけて餓死者434人、全県の農家の40%に当たる4万3360戸余りで食糧が不足した⁹⁷。富鐘県でも56年の春夏にかけて15万人の食糧が不足し、「不正常的な死亡」が4百人余り出たという。平楽県でも、

数は不明だが、餓死者が出たという記録がある⁹⁸。つまり、平楽県を除いてもこの春には4県で千人を超す、飢餓を原因とした死者が出ていたのである。

これらのうち、富鐘県での飢饉は、55年に「三定」政策が開始されたことに原因がある。なぜ「三定」政策が飢饉の原因となったのか。富鐘県の場合、まず生産量と買付量の指標が高すぎた。この指標を三年間固定する「三定」政策を、「貫徹して執行したため、買付量が多すぎ、農家には食糧が足りなくなった。そしてこの年の決められた売り渡し量が少なかったため、ひどい飢饉となった」といい、さらに同時期に農村でのマラリアと赤痢の流行もあり、1万5千人余りが罹患したという⁹⁹。つまり、「三定」政策が買付量を固定したことで、減産でも供出量が下がらず、売り渡し量も増えず、結果的に食糧不足となったのだ。

「三定」政策の目的には、食糧調達の確保という面と調達のゆきすぎの抑制という面があった。その実施は、集団化を加速した時期と重なっていた。そのため幹部たちは、「三定」政策の実施基準を算定するのに必要な、どの農家が食糧余り農家かといった分類や生産量の平年基準の調査などの作業に熱心でなかった。それが原因となって、毛沢東が55年から56年にかけては買付量を減らしてよいという指示を与えたにもかかわらず、却って前年より買付量は増えていた¹⁰⁰。中国社会を表す言葉としてよく用いられるものの一つに「上有政策、下有対策〔上に政策あれば下に対策あり〕』というものがあるが、これは上からのきつい政策を下が巧みに躲す、という意味である。強力かつ抑圧的な中央集権的政治体制という中国イメージに加えて、地方が中央の政策を骨抜きにしたり、社会が国家の干渉をすり抜けたりする面もあることを言おうとしたものである。しかしこの「三定」政策の場合、中央が掲げた目的が地方では違う効果を持って、県やそれ以下のレベルにとっては重い負担を生んだ。中央が農村の不満を鎮めようと採った政策であっても、実際の効果は違うこともあったのである。

だが先に挙げたような飢饉の事例は、ひとり「三定」政策の導入によって説明できるものではない。横県の場合は二年連続で餓死者が出ているが、それは県委員会書記の判断が原因となっている。この県では、55年に農民の穀物不足による餓死に対し、県委員会書記の薛秋水が救済を与えず穀物の売り戻しも認めなかったため、県長の何華錦は窮状を省委員会および省政府に報告した。何の報告を受けて省から派遣された幹部の調査のうち、県委員会と政府が救済費31万元、生活貸付8万元余りを拠出した。しかし救済にも関わらず、56年には春夏の干ばつと穀物備蓄の不足によって全県で飢饉が発生し、全県農家の40%に当たる43,360戸で穀物が不足した。県志によるだけでも、「穀物不足による病死」は434人に上り、むくみ病にかかったのは2,971人、逃げ出したのは1千人余りにのぼったという¹⁰¹。原因として考えられるのは救済のための援助額が十分でなかったこと、あるいは農民たちがのちに訴えるように拠出されたはずの金が農民の手に渡らなかったこと、さらに金を受取れても、それで買う穀物そのものがなかったこと、または何華錦自身が訴えたといわれるように豊作を偽ったために多くの食糧を供出することになったこと、などである。

また、減産にもかかわらず幹部が増産と報告し、供出量が増したことによって飢饉となった例があった。平楽県では、55年には虫害と旱魃により前年より440万斤余りも減産した。それにもかかわらず県党委員会、社員の食糧である南瓜や干し柿なども穀物生産に計上して、省党委員会に対して前年比21%の増産を果たしたと報告した。そのため国の食糧倉庫に納める量は前年より155万斤も多くなった。県の民衆に残ったのは、一人当たり年169.5斤というわずかな食糧だった¹⁰²。これにより、56年春には餓死者を出すこととなった。この県でも飢饉と同時にマラリアが大流行し、県内の患者は4万人に上ったという¹⁰³。

のちの大躍進期には嘘の「増産」報告が蔓延したことが知られている。たとえば比較的早かった例とされる貴州省興義県の場合、57年の生産量が

わずか505億斤だったのに、645億斤を生産したという虚偽の報告をし、上級は「余剰食糧」を徴収・買い付けたという¹⁰⁴。その原因は58年1月に毛沢東が起草した「工作方法60条」(草案)の第9条に9条された要求水準のからくりによるものと説明される。規定によれば、中央は地方に対しある生産水準を要求する。しかし、その「必ず達成されるべき」とされた指標以外にもう一つ、公表されないが「達成を期待される」数字がある。これが地方では「達成すべき」ものになり、地方はもう一つ「達成を期待される」数字を作って県レベルにおろす。そして県ではより高い「達成を期待される」水準を定める、という生産目標の連続的上昇が起きるのである¹⁰⁵。これに対して下級は、達成できてもいない水準をさらに上回った増産報告をする。そうして多くを供出したところで、さらに生産隠し批判キャンペーンが大々的になされ、農民たちは自分の食べる分までも供出することになった¹⁰⁶。それが、結果的に大量の餓死者を出したメカニズムの根幹をなした。この増産報告は大躍進期には「浮誇風」(誇張するやり方)と呼ばれた¹⁰⁷。大躍進期に「浮誇風」がはびこったことは、57年から58年にかけての反右派闘争によって幹部が本当のことを言えなくなった、ことを原因として説明されている¹⁰⁸。たしかに反右派闘争は、事実を報告した省・市レベルの統計局長を「右派」として取り除き¹⁰⁹、後述するように農村住民が困窮を訴えることをも禁じた。

では大躍進以前になぜ、「増産」報告と飢饉は生じていたのか。その答えの一つは、増産報告を上級が強制したことである。数字が低ければ自分の身体や進退が危険にさらされることを恐れて、虚偽の報告をした可能性が高い。中国共産党は「余剰食糧」を買い付けるという柔軟性を見せ¹¹⁰、農業税としての食糧徴収量はほとんど増やさずにいかに多く買い付けるかに腐心した¹¹¹。つまり、「余剰」を買い付けて税負担を減らすことで農民たちの「税が重過ぎる」という不満を弱め、余ったものだけを買うという正当化を図ろうとしたのである。だが、そのためには食糧が「余って」い

なければならない。だから「増産」報告を強制するという、皮肉な結果をもたらしたのであろう。

それには省・地区・県幹部それぞれの間にある権力関係がふかく関わっている。とりわけ、地区・県級党委員会書記の対応がものを言っているようである。のちの広西省餓死事件の処分では、処分対象者の地位ごとに、ほぼ共通した非難がなされている。まず中共各級委員会書記についてみると、省委員会書記の場合は、民衆の苦しみを見無視し、災害状況の嚴重さを理解せず、有効な措置を採らなかったことが処分理由である。また地区委員会書記の場合、状況を重視していなかったこと、減産や災害状況を報告した幹部たちを「右傾」とみなして信じようとしなかったこと、省委員会への報告が遅れたことが処分理由である。県委員会書記の場合は、区や郷の幹部が減産や災害を訴えるのを批判し、真実の災害状況を訴えようとするのを阻み、さらに上級に報告しようとしなかったり、あるいは下級幹部が救済のための食糧や金銭を拠出するのを遅らせたことが処分理由である。県委員会書記が区・郷の幹部を批判したのは、55年に自分自身が地区委員会に減産を報告した際に地区委員会書記の批判を受けたために、それ以後そのやり方を見習ったという理由もあったという。これと同時に国務院によって処分されているのは広西省副省長二名・人民委員会委員・平樂専区公署副専員・荔浦県副県長の計5名であり、そのうち省委員会書記としても処分されている3名を除けばわずか2名である。そしてその5名の処分理由は省委員会書記の場合と同じく状況を軽視して適切な処分を迅速に採らなかったことで共通しており、地区・県委員会書記の処分理由に見られるような、下級に対する抑圧と上級に対する阿り・恐怖は見出されない¹¹²。

では、地区および県の党委員会書記が上級に報告しなかったのはなぜか。もしも省に報告すれば、自分も批判を浴びるといった恐れがあったからという答えとともに報告しないことで自分が利益を得られるという理由もあったようである。つまり、増産報告をすることによって、上級から資金援助

を受けられ、幹部個人の出世の手段ともなったために、こうした嘘の報告をした可能性も高いのである。後の事例ではあるが、農業模範として名を馳せた山東省昔陽県は1973～77年の間、食糧生産額を実際よりも24%も上回る虚偽の報告を続けた。それによって中央および地方政府から密かに大量の資金援助を受けていたという¹¹³。

こうして、自然災害によって受けた減産という打撃が、党委員会書記らの行動によってさらに増幅されることにより、広西省や浙江省では飢饉の発生をみていた。浙江省の場合は、集団化論争の際に政治的重要性を持ったことによって、飢饉の存在も中央にまで伝わっていた。しかし広西省でこれほどの数の人々が餓死していることは、おそらく中央も把握しきれていなかっただろう。それは、省より下のレベルで、直接生産に携わらず農民と相対して暮らしていない地方幹部たちが情報を統制したためであった。ただし、前章でみたように、中央もさまざまなチャンネルを通じて、ほかの地域での飢饉の存在を知り得ていた。中央も、飢饉の状況を軽く見積もっていた。それでも合作社を維持するため、中央は農村政策を見直すことにした。次節では、その内容を見ておきたい。

第2節 政策の見直し

前節でみたように広西省農村での飢饉が深刻化した1956年初頭には、党中央は学術・思想分野での自由化政策を打ち出した。すでに55年11月には毛沢東・周恩来が中心となって知識人の活用政策を練り始め、56年1月には知識人問題に関する中共中央の会議を開くなど、統一戦線政策を見直し始めた¹¹⁴。中国共産党は労働者・農民の代表であることを正統性根拠とする階級政党であるという建前を持っており、それと知識人らの技能や知識という実利とのバランスをどう取るかが時により揺れ動いてきた。このときは、イデオロギーを薄めて実利を取るほうへと傾いたのである。

同じころ、党中央は農村政策を見直し始めた。それにはいわゆるスターリン批判の影響もあった。56年2月24日深夜から25日にかけて、ソ連共産党

第20回党大会でフルシチョフ党第一書記兼首相が行なった秘密報告は、中国共産党に大きな衝撃を与えた。中国はソ連にならって第一次5ヵ年計画を策定し、集団化を行なってきた¹¹⁵。その欠点がわかりつつあったところで、モデルであるソ連が欠陥を認めたのだ。その上、報告が暴露したスターリン個人崇拜や粛清の実態は、中国共産党指導部にも波紋を投げかけた。ソ連とは違い、流血を回避して集団化を達せられたという誇りに傷がついたのである¹¹⁶。

2月中旬から4月末にかけて、毛沢東らは三十四の国務院各部・委員会からのヒアリング調査を始め、それをもとに政策綱領を作り始めた¹¹⁷。この成果が、4月25日に毛沢東が最高国務会議で行った「十大関係論」という演説だった。これは経済政策を重点とした政策要綱であり、党と党外、中国と外国、経済建設と国防建設、沿岸地域と内陸地域、漢民族と少数民族など十項目を設け、それぞれのバランスに存在する問題点について示したものだ。そして「十大関係論」はソ連モデルの計画経済への不信を表すものでもあった。

「重工業と軽工業・農業の関係」と題する部分では、第一次五ヶ年計画の見直しを図り、重工業偏重をやめ、軽工業・農業の発展にも力を入れることを主張した。「国家・生産単位と生産者個人の関係」と題する部分では、ソ連のやり方は農民をなぶっているが、中国は農民を苦しめていないということを強調した¹¹⁸。それは、55年に毛沢東が進めた集団化はスターリンのやり方とは違う、という主張だった。55年夏の毛沢東による農業集団化の加速は、中国共産党が守ってきた民主集中制の伝統の破壊であり、フルシチョフが批判したスターリンのやり方とよく似ていた。スターリン批判が毛沢東批判へとつながることを毛沢東は恐れ、ソ連と中国の違いを強調したのだろう。

さらに「ある社会主義国が経験しているように、農業が集団化されても、それがうまくいかなければ増産はできない」と毛沢東は述べ、その原因を農民の税負担が重過ぎることや農産品と工業品の価格差に求めていた¹¹⁹。「ある社会主義国」とは

ソ連のことと考えられ、その経験を引き写しにしたのでは増産にはつながらないという見解を明らかにしたのである。そして増産のためには農民への経済的刺激的の必要があることを主張した。

同じ演説の「党と非党の関係」と題した部分では、かつて53年と55年に「農民苦」を訴えた梁漱溟と彭一湖を、「我々を罵るああいう連中」として名指しした¹²⁰。農村政策に対する党外からの提言は、毛沢東においては階級闘争の枠組で捉えられたままであったのである。そのため、このころ毛沢東が提唱した芸術問題での百花齊放・学術問題での百家争鳴（これを以下、「双百」政策と呼ぶ）という自由化政策においても、梁漱溟批判に対し疑義を表することは許されていなかったのだった¹²¹。

その後もいくつかの農村政策緩和が指示された。それらの目的は農民たちを合作社にとどめさせることにあった。9月3日、人民日報に載った記事は「合作社の規模はどのくらいがよいか」と題して、雑誌『農村工作通訊』の読者討論を紹介した。この記事は、一つの郷で一社とするとうまくいかないところも少なくないとし、規模を過大にすることに警戒を發した¹²²。この雑誌の主要対象読者は区・郷級幹部であるから、こうした記事が掲載されたのは、彼らがひたすら合作社の規模を拡大しようとするのを戒めるためであったろう。この時期に人民日報に掲載された一連の記事は、農民利益の保護と経済的な刺激的の必要性を唱えていた。9月11日には、農作物の買付価格が低すぎることで農民の利益を損なってはならない、という社説が人民日報に掲載された¹²³。9月12日には中共中央・国務院は連合指示を出し、合作社の規模を過大にすることばかりを追求しないよう要求している¹²⁴。この指示は、毛沢東が急いで報道するように命じており、13日に人民日報に掲載された¹²⁵。この指示を出した背景には、「撤区併郷」（区を撤廃して郷を併合する）が進められる中、上級組織に転任する幹部が多く、郷レベルでの幹部不足が生じていたことがある¹²⁶。福建省と広西省ではまだこの措置は採られていなかったものの、全国的

に見ると56年9月にはそれまで21万8千余りあった郷が12万余りに減っていた。そのため一つの郷の範囲が拡大し、中には一つの郷の人口が2～3万人となることもあった。党中央組織部は、合作社に対する党の「領導」¹²⁷が弱まることを懸念していた¹²⁸。その懸念からも察せられる通り、上述の一連の措置は、いかに農民を合作社に留めさせるかを考えて採ったものであって、集団化そのものが問題となっていたのではない。現に、翌14日の人民日報社説は、災害と飢饉から逃れられるのは共産党と合作社があるからだとして主張し、農民が合作社を離れるのは認めないと述べている¹²⁹。その社説によれば、洪水の被害が大きいのは河北・黒龍江・吉林などの省ということであり、党中央はその対策に追われていた¹³⁰。そして、この洪水の被害を受けたのは主に農村だったようである。たとえば河北省では、天津市を水害から守るために近隣の農村の堤防を切った。そのため、農村は天から降ってきたより多い水を被ることになったという¹³¹。

9月15日から27日までは、建国以来初の、実に11年ぶりの党大会となる中国共産党八全大会が開かれた。この大会で改正された党規約からは「毛沢東思想」への言及が削られ、また個人崇拜の禁止を定めた。この大会では毛沢東は政治報告を行わず、劉少奇が行なった。この政治報告の中では、共産党の階級闘争の任務が基本的に終了したことが宣言された。共産党は、みずからの新しい任務を「建設」と規定した。中でも経済建設が最重要の課題であり、そのためには、共産党は社会との関係のあり方を変えていかねばならなかった。そして共産党以外の社会要素との協力を図るべく統一戦線政策の活性化が図られたのだった。

また、この会議での党中央指導者からの報告は、農業・軽工業の重視と農民へのインセンティブ付与の重視とを強調したものだ。それは、4月の「十大関係論」を踏まえており、第一次五ヶ年計画での重工業偏重への反省に立っていた。たとえば商業部副部長の姚依林は、豚肉と野菜の供給不足と質の低下について述べ、野菜について一定

の自由市場での取引を認めるべきだとし、豚肉については買付価格引上げなどの方策を採ることを主張した¹³²。また各省の党書記らも口々に合作社で生じている問題について述べ、対策を講じる必要性を主張した¹³³。

10月6日には国務院が「農業生産合作社の統一買付統一販売に関する規定」を出した。これにより、今まで各農家を単位に行っていた食糧買付は、合作社単位で行うこととなった¹³⁴。食糧調達の簡易化という集団化の目的を達するための布石が打たれたのである。また10月24日には、合作社化によって生じた減収への農民の不满を抑え、生産意欲を増すために、すでに7月ごろから九つの省で開放していた自由市場を認める措置を採った¹³⁵。

第3節 農村と共産党

前節でみたような改善措置は、文書で規定されただけでは足りない。先の言論自由化政策についても、地方党委員会の中には党批判などをそのまま公開することに抵抗したところもあったが¹³⁶、農村政策の場合も現場では必ずしも守られていなかったようである。改善措置の目的は合作社に農民をとどめさせることであつたと述べたが、このころ農村では合作社から脱退を求める農民たちが出始めた。本章ではそのような農村の状況とそれへの地方の対応を見てゆきたい。

穀物調達の場合のように、地方が目標の超過達成を目指し失敗を覆い隠そうとする原因については第1節で述べた。それだけではなく、中央で農村政策を緩和せよと命じても、地方が従うとは限らない。その一つの原因としては、いつ風向きが変わるかわからない中央の政策に対し、地方の側に保身意識があったことによる。それは、たとえば高級合作社を分割するかどうか、という問題に対する地方各級指導部の反応に表れている。高級合作社を作るにあたり複数の自然村を一つの社に入れたことで、収穫の分配などをめぐり村どうしの対立感情が出てきたところがあった¹³⁷。中央農村工作部が党中央に宛てた報告書によると、広東省では、社の分割を認めようとする省・地区党委

員会に対し、その下級に当たる県委員会や区委員会は意見が定まらず、郷幹部や社幹部はより明確に反対したという。それは「右傾」であるとみなされることを恐れたためである、と報告は述べている¹³⁸。社を分割することで脱退しようとする農民たちを引き止めることはできるかもしれないが、もしも上級の意向が変われば、まず自分たちが「右傾」とみなされて処罰されることになる。この報告は、そのような下級幹部の権力基盤の脆弱性を示している。

また自由市場の開放はそれぞれの地方にとって新たな問題を生んだ。農民は集団作業に出てくるのを嫌がり、出てきても働かなかった。それは、自留地で作る経済作物や副業での加工品などを自由市場で売ることにより多くの収入を得ることが可能になったためだった。統一買付の対象になった農産物の公定買付価格が低いので、農民たちは自由市場で売ることができるようになった。そのため、国営商店では品切れとなっているものが、自由市場に行けば買えるという状況が生じていた¹³⁹。農業を捨て、商業や運輸業に就きたいと合作社からの脱退を要求する農民たちもいた¹⁴⁰。

そのような状況を、民兵を出動させて取り締まったり重い刑罰を課したりすることで、強圧的に解決しようとした地方は少なくない。たとえば広東省では一人の農民が三千斤の肥料を買ったことで一年の徒刑となり、密かに豚を殺した農民を民兵が逮捕した。河北省邢台・邯鄲などでは農民が商業に就くことを禁じた。しかしそうしたやり方は却って農民の行動を見えにくく、干渉しにくいものにするようになった。そのご農民の活動は地下に潜り、こっそり麻皮や手織りの綿布をよその省に運んで売るといった活動が以前よりひどくなった。捕まえて調べたところ、邢台だけで7,000人余りの農民がこうした活動をしていたという。また、湖南省瀏陽などの県は、江西省に隣接していたが、豚の買付価格は江西の方がずっと高かった。そこで農民は豚を江西に持って行って売った。これに幹部が干渉してから、農民は徒党を組んで手に棍棒を持ち、夜陰に乗じて江西に豚

を運んでゆくようになり、幹部も敢えてとがめだてしなくなった、という¹⁴¹。

さらに農村では合作社からの脱退要求が増していた。広西省では、56年6月からは「少なからざる地方で続々と社員が合作社脱退を求めるという状況が発生」していた¹⁴²。これは広西省だけではなく、遼寧・河南・浙江・広東などいくつもの省で見られた現象であった。復員軍人や罷免された幹部などが脱退要求を起こす主導者となっており、多くの場合には党員や幹部が加わって指導しているという報告もある¹⁴³。下級レベルになるほど農民との同一性が高い、言い換えれば「幹部」としての自覚に乏しい人々もその中には多かったのだろう。前章にみたように、集団化を慎重に進めたほうがよいという考えの根拠には、幹部の「質」が悪いという問題もあったのである。また当時の農村には数百万人の復員軍人がいた¹⁴⁴。55年から56年の集団化時期には、彼らが新しい党員としてリクルートされ、末端での集団化政策の担い手となっていた¹⁴⁵。河北省からの報告は、地元幹部と復員軍人の関係が悪く、彼らがもめごとを起こしていると述べている¹⁴⁶。

農民たちの退社要求は、57年初頭には激しさを増した。広西省では54年秋、また前年の56年にも退社要求は起きていたが、57年には平均で入社した農家の6.8%、多い県では15%の農家が退社を要求していたという¹⁴⁷。農民が合作社脱退を要求した理由は様々であった。最も重要な原因として党内の報告が指摘しているのは、社員の収入減である。とくに副業生産は合作社に入ってから落ち込み、副業が生活の支えとなっている地域では、農業が増産でも社員は減収という事態が起きていた¹⁴⁸。56年冬から57年初めには、党も、「高潮」期に宣伝した90%の社員の収入増という約束を果たせなかったことを認めざるを得なかった¹⁴⁹。そこで先に述べたように、農業を辞め運輸業などに就こうとする農民も出てきたのである。ほかにも、災害からの救済のために国家が拠出した金や食糧が農民たちの手に入らないのは、幹部たちが着服し社の財務をごまかしているためだという疑いが

あるので財務公開を要求する、といった理由があった¹⁵⁰。

退社の自由を認めることは1956年6月30日に制定された高級農業生産合作社模範規約で規定されていたが¹⁵¹、それが現地では守られていなかった。1955年の後半、一斉に合作社が作られた「高潮」の時期以降、「一戸と言えども退出を許さない」という風潮が出てきてしまっている、という報告書もある¹⁵²。脱退要求を抑えるためには暴力的な方法が用いられた。報告によれば、脱退しようとした農民を「敵」とみなした幹部は、農民たちに「社会主義を破壊した」という罪名を着せて吊るして叩き、果ては撲殺したり自殺に追い込んだりといった行動に及んだ¹⁵³。

幹部や農民の中には、仕事への意欲が失せ、依然として要求をつづけるばかりか、県や省にまで請願に行く者もいた¹⁵⁴。また、57年からは首都北京にやって来て陳情する（「上訪告状」）農民たちが急増しており、それは半年で2,700人、月平均400～500人にも及んでいた¹⁵⁵。ビビエン・シュー氏が述べているように、農民たちの政治的権利・経済的主張・道徳の地平の三つの基準での生活世界は、どれも郷レベルを超えないものである¹⁵⁶。県、あるいはそれ以上に遠いところまで農民たちが行動範囲を広げるということは、日常を越えた危険と費用を伴うものである。したがって、農民はそれほどに困窮していたということになる。1970年代末に改革開放が路線として規定されるまでの農民たちは、「餓死するとしても請願しない」と言われていたというが¹⁵⁷、こうした資料からは、諦観を決め込む農民という像とは違う、より権利意識の強い農民像を描くことができるであろう。

さらに、農村住民の都市への流出はなおも続いていた。56年秋には農村青年が「社会主義は良い、というのは遠すぎる話だ」「都市生活はよく、農村は苦しすぎる」などと言って都市へ行きたがっていることが問題となっていた¹⁵⁸。農民だけでなく農村幹部までもが、都市に流入した。国务院の指示によれば、農村人口の流出が多いのは、河北、河南、安徽、江蘇、山東、広西などの省であった。

そしてこの指示は、人が多く流れ込む交通の要所に制止所を設けるよう命じた。当地の政府と鉄道部門、流出地区の政府が共同で幹部を出して、制止に責任を負い、逃げてきた農民をもとの郷に送り返すよう命じたのである¹⁵⁹。この指示によると、河北省では10の村だけで900人余りが逃げ出したという¹⁶⁰。しかし、こうした農村からの流入人口を都市は吸収しきれなかった。都市の失業率は上昇し、日用品供給も緊迫した¹⁶¹。不完全な統計でも、56年9月から57年3月にかけては、全国で一万人余りの労働者がストを行ない、一万人の学生が授業をボイコットして請願を行っていた¹⁶²。つまり都市も労働力過剰であり、農村人口を吸収する力はなかったのである。そうであるのに農村からの流入が続いたのは、それだけ農村での暮らしが困窮を極めていたからだろう。

このころ農村では「迷信」が流行し始めた。それは単に政治的緊張が緩和したからだけではなかった¹⁶³。実際、共産党は「迷信」の流行を容認せず、56年には「迷信」を宣伝することに反対するキャンペーンを行っていた¹⁶⁴。その流行は、農村の困窮と当時猛威を振るった伝染病とが原因と考えられる。農村の困窮については今までも述べてきたが、ある農村調査によると、その村では建国以後途絶えていた農作物の見張りを、合作社化以後は復活させなければならなかったという¹⁶⁵。また新聞では、56年から57年にかけて、伝染病を治すため「神水」を取りに群れをなして出かけた、廟の菩薩を拝んでいる多くの農民たちがいて、彼らが集団作業に出てこないことを報じている¹⁶⁶。党エリートの目から見れば「迷信」でしかないものも、農村にとっては生活の苦しさを紛らわせるものであり、破壊の波がやむたびに「迷信」は表に出てきていた¹⁶⁷。

そしてこれらの県では、インフルエンザやはしかなどの病気も流行した。平楽県では57年4月中旬、インフルエンザの被害に見舞われ、14,000人余りが罹患し、9人が死亡している¹⁶⁸。富鐘県でも57年の3月に2万人近いインフルエンザ患者を出し、部分的にははしかなどの病気も流行し、県が

巡回医療隊を組織して治療に当たらせる事態となった¹⁶⁹。東蘭県でも57年4月20日にインフルエンザが流行したという¹⁷⁰。

この伝染病と「迷信」の流行、そして57年初めから激しくなった合作社脱退要求とは関わりあっているものと党は見なしていたようである。「迷信」が困窮と伝染病とを原因として広がっていたことは先に述べたが、たとえば広西省武宣県では56年12月24日に2,000人の参加で始まった「迷信」は全県の農村に広まっていった。57年2月には、その「迷信騒動の影響を受けて」、石竜県武宣片で5,930戸あまりが合作社脱退を要求したと記録されている¹⁷¹。また陸川県では57年の春に急性伝染病が流行し、3万人あまりが罹患し、201人が死亡した。それと同時に、この県では合作社からの脱退要求が急増した¹⁷²。蒙山県では、57年5月に「迷信」活動が盛んになり、「県内および柳州、梧州、桂林、平楽、荔浦、藤県などでも民衆が大玉嶺へ神を頼り、毎日川の流れるように引きも切らず、全部で一万人以上に上った」という¹⁷³。さらに、先のことになるが、1958年には迷信破壊のキャンペーンを全国的に展開した。そのときには「1956年の秋以降、農村で反社会主義の逆流が出、富裕中農が合作社から脱けるよう騒ぎ立てたときなど、迷信観念は新たに成長、増大し」と批判した¹⁷⁴。つまり56年秋からの「迷信」流行は合作社脱退と直接関わりあるものと党は見ていたのである。それは党の思い込みではなく、時期の一致などからみても因果関係があったものと思われる。

1957年には、広西省の記録にも飢饉への言及はない¹⁷⁵。表向きの報道では、1月には、広西省は旱魃に見舞われたが食糧生産は平年並みを保っているというものがあり¹⁷⁶、3月にも、農村工作部副部長の陳正人が視察報告を行い、広西省の農業生産は順調であると報告していた¹⁷⁷。だが内々では4月18日に、広西・広東・雲南・四川・陝西の五省での視察報告を朱徳党中央委員会副主席が党中央政治局に行なった。その中で朱徳は、広西だけは去年の旱魃がひどかったので食糧は増産していないと述べていた¹⁷⁸。56年の飢饉に対して採ら

れた救済措置の不充分さ、そして57年にも続いていた農村人口の流出、後述するように社会主義教育運動で報告されている幹部や農民たちの発言、これらの状況は57年当時の農村における飢饉の発生を示しているものと考えられる。飢饉と明らかに診断される状況においては、飢饉に加えて伝染病も発生する。そしてそのような状況下で人が死ぬとき、その原因は飢饉そのものではなく伝染病によるものとされるのである¹⁷⁹。先に見たように、55年から56年にかけて広西省で飢饉が発生した際にも、マラリアや赤痢の流行があり多くの死者が出ている。この57年における伝染病の流行も、飢饉を示しており、病死とされるなかにも飢えたために死んだ人々が含まれていると考えられる。

ここまでみたように56年秋から57年春にかけて、農村では合作社からの脱退要求が頻発し、幹部はそこで主導者としての役割を果たすこともあり、逆に脱退しようとする人々を弾圧することもあった。そしてその脱退要求の背景には、そのころ農村で流行した各種の伝染病と、その伝染病から逃れようとする農民たちがすぎた「迷信」の存在があった。そして中央が農民を合作社にとどめるために採った政策は、農村レベルで十分に実施されていなかった。では、中央は、このような情勢をどのように認識していたのか。そしてどのように対応したのか。それを次章で見てゆきたい。

第3章 危機と封じ込め

第1節 「農民苦」

第1章で述べたように、党内には、工業化の速度と農業集団化の速度をめぐる論争があった。だが、それらの論争が展開されるのは党中央のごく一握りの人々の間においてに過ぎない。しかし「農民苦」論は、工業化と集団化とが速すぎると主張する指導者たちだけのものではなく、その問題の根はもっと深いものであった。

毛沢東は57年1月18日、省市自治区党書記会議における演説のなかで、「農民苦」論を批判したうえで、次のように述べた。「合作社は良いか悪いか、要るか要らないか。党内の一部の幹部の間

でも、この種の議論が伝わっている。一部の幹部は合作社には何の優越性もないという。ある部長は郷まで行ってちょっと見て来て、北京に戻って来てから放つ空気はおもしろくない、農民は精彩がない、積極的に耕作しないと行って、まるで合作社が崩壊滅亡の勢いであるかのようだ。ここで批判されている部長というのは鄧子恢のことだろう。鄧子恢は56年10月初めから57年1月末まで南方各省で農村調査を行ない、8件の報告書を党中央に上げている¹⁸⁰。さらに毛は、党中央農村工作部副部長・國務院農業部部長の廖魯言や党中央宣伝部長の陸定一をも、合作社化に積極的でないと批判した¹⁸¹。

毛沢東によれば、農村政策を批判しているのは党内の一部の人々に限ったことではない。毛はこの演説とともに、ある軍隊幹部の思想動向についての資料を配り、こう述べている。「彼ら〔軍隊幹部〕は我が党の政策が農村では“左”，都市では右だというのがみな間違いだ。〔略〕我らの政策はソ連とあまり変わらない。だから我々の農村政策は“左”とは言えない。軍隊高級幹部の中には、郷里に帰ったり親戚が来たのに接触して、富裕中農や富農、地主のああいう話を聞いて触発されて、農民に代わって苦しいと叫んでいる〔者がいる〕と非難した。ここでのソ連評価は、「十大関係論」演説におけるそれとは異なる。「十大関係論」の中では、「ソ連のやり方はひどく農民を苦しめている」と毛沢東は述べていたが、ここでは「中国はソ連とあまり変わらないから『左』とは言えない」という論理に変わっていた。また毛はこの演説のなかで、1955年前半には党内にも「農民苦」を訴えるかなり多くの人々があつたこと、それが梁漱溟の流れと呼応していたこと、そしてそうした人々は農民を代表しているのではないこと、それどころか中共省委員会も党員の大多数も農民を代表してはいないこと、を述べた¹⁸²。

55年の「農民苦」論が毛沢東の怒りを呼び、毛が集団化を急ぐ一因となったことは先に述べた。56年に共産党は学術・文芸分野の言論を自由化した。梁漱溟批判について公式見解と違う意見を

述べることは許していない。毛沢東の「十大関係論」の中でも梁漱溟と彭一湖を批判していた。そしてこのときにも毛は、農民の窮状を訴える声に対し、梁との論争の記憶を引き合いに出してきていたのである。毛にとって梁との論争は、党内外に存在する農村政策への異論を抑えるための一種の資源だったと思われる。毛はこの演説で、省指導部や大多数の党員は農民の代表者ではないとも述べている。当時この演説内容を知っていた者ならば、集団化政策や穀物買付政策の見直しを主張するのは毛の意に反すると承知していただろう。

そして57年1月に毛沢東は別の演説も行なっている。毛が述べたのは、もしも今年中国が豊作となればそれは世界の共産主義運動にとっても意義が大きいであろうこと、そして歴史上の社会主義的な合作社化がどれも減産であったのだから、豊作となれば社会主義運動史上初の壮挙であること、等々である¹⁸³。このように毛沢東は、国際共産主義運動における中国の存在価値を示すものとして1957年の収穫の出来を重視していたのである。

こうした「農民苦」を訴える声は、権力闘争のカードとしても解釈できるであろう¹⁸⁴。だが、その見方は、ことの一面に過ぎない。中国の人口の約85%が農民であり、共産党員の約7割は農民出身であり、中国の国土は広大な農村に占められている¹⁸⁵。農村の窮状は、都市にいる党員にも家族や知己を通じて察せられるところである。この演説が行われた時期は春節（中国の旧正月）が間近であり、農村から都市へ出てきて働いている人々の多くは、春節には一斉に帰省する。國務院が労働者に親類縁者を呼び寄せないよう度々警告していたことから知られるように、都市労働者の多くも農村出身で、家族を農村に残してきた。1月15日には、上海市工会（労働組合）基層幹部大会で中共中央上海局弁公室副主任の楊谷方が、春節における労働者の里帰りに向けて心構えを説いていた。楊は、幹部たちに当面の農村工作の状況と存在する問題について紹介し、農業生産と農業集団化の達成について正確な理解を求めている。春節のころは、田畑に実った穀物も植えたばかり

の苗もない、農村の困窮の際立つ季節である。こうした状況から、春節に里帰りする労働者が、農村の窮状を見て疑問を発することを牽制したのであろう。

さらに党員の供給源ともなる解放軍においても、農村問題は重要な位置を占めていた。先に述べたように農村には数百万の復員軍人もいたが、彼らもまた困窮して都市へ流入していた¹⁸⁶。軍隊高級幹部が家族らの訴えを聞いて農民の代弁者となっていると毛沢東は非難していた。55年の七期六中全会で国防部長の彭徳懐が自己批判したときに、軍内で集団化に懐疑を抱いていたのは自分だけではなかったと述べていたが、その記憶も毛沢東の脳裏にあっただろう。57年2月には「軍隊内において当面の農村工作問題の宣伝教育を行なうことについての通知」を人民解放軍総政治部が出した。この通知は、農村の情勢と党の政策をわからせるため、軍人家族と人民大衆に宣伝を行ない、農業合作社化活動を積極的に支持するよう呼びかけている¹⁸⁷。兵士たちが郷里の農村に帰れば、その家族たちは集団化政策への不満を言い、兵士たちもそれに同調するかもしれない。軍隊の動揺を大規模なものとしないう、宣撫しなければならなかったのである。裏返せば、農村はそれほどにも困窮を極めていると軍の中樞は認識していたということだ。これらを併せ見ても、農村問題の重要性は明らかだろう。

第2節 闘争へ

このように農村や軍隊では集団化政策に対する不満や疑問が高まっており、中央では「農民苦」を訴える人々の存在があり、それらは軽視できない存在として毛沢東の目には映っていた。そのような中で毛沢東は知識人たちに共産党を批判するよう呼びかけた。この批判の呼びかけは知識人弾圧へと転じ、それは農村を含めた社会全体の引き締めへつながっていった。以下、その過程をみてゆきたい。

2月24日に毛沢東は、河北省に帰郷した幹部が書いた報告書を目に留め、河北省党委員会書記処

書記に事の真偽を問い合わせていた。集団化以後の河北省では農民の生産意欲が低下し、1956年の災害状況は54年とほとんど変わっていないのに56年はひどい減産となっており、これは人災である、とその報告書は指摘していた¹⁸⁸。先に述べたように、フリードマン氏らの調査がこの報告を裏付けている。それによれば、56年には河北饒陽県五公村では多くの餓死者が発生しており、その被害は、ひどい飢饉だった1943年を上回るほどであり、そのような状況は近隣の村にも共通していたという¹⁸⁹。ただし現在発行されている『饒陽県志』には、56年には洪水の記録はあるが、餓死者を出したことには触れておらず、その前後である55年、57年にも飢饉については書いていない¹⁹⁰。

三日後の2月27日、毛は1,800人余りの党員・党外人士が出席した最高國務会議において「人民内部の矛盾をどのように処理するか」と題する演説を行った¹⁹¹。その中で毛沢東は、農民の暮らしが改善されておらず苦しんでいる農民が大勢いるというのは間違っているし、そうであるはずはない、と述べている¹⁹²。河北農村の調査結果がどのようなものだったのかわからないが、毛沢東がやはり「農民苦」の訴えを認めようとしなかったことには違いない。

この「人民内部の矛盾」演説の中では、先の八中全会の劉少奇による政治報告と同様、階級闘争の基本的終結を認めていた。そして社会に存在する矛盾は、二つに分けて考え、対処しなければならないと述べた。それは「人民内部の矛盾」「敵対矛盾」の二つであり、前者には教育と説得による穏やかな解決を、後者には階級闘争を必要とすると述べた。だが矛盾の二つを分ける基準は明らかではなかった。

演説を終えた毛は、3月中旬から北京を離れ南下した。3月18日、山東省済南では次のように発言した。「飯さえ食べればそれでいいのだ。革命党だ。これは、人を餓死させないというのが原則だ。人を餓死させなければ、われわれは革命の同志だ」¹⁹³。その二日後の3月20日、毛沢東は南京で演説し、そこでも党内外に集団化に対する疑問

の声があることを述べている¹⁹⁴。さらに4月上旬、毛沢東は中共中央上海局杭州会議の席上、言論自由化のなかで出てきた共産党批判に触れた。ここでも毛沢東は「反革命の肅清や合作社化に反対する文章であれば、反駁を加えてよい」と許可を与え、さらに「これは、敵を深く誘いこむとはいわれず、自分から網に引っ掛かるといわれる」と語っていた¹⁹⁵。これは、知識人が言論自由化を「敵を深く誘い込もうとする」ものだと警戒していることを当てこすったのである。2月27日の演説と同じく、ここでも合作社を批判することは批判された。また、同じ演説の中で毛沢東は、「合作化問題についての鄧老〔のやり方〕については、私は彼を徹底的に攻撃するつもりである」と述べ、鄧子恢への不満を顕わにしている¹⁹⁶。

それから半月余を経た4月27日、中共中央は「整風運動についての指示」を出し、各省および中央の党・国家機関に対し、党外の人々をも参加させた整風運動を始めるよう呼びかけた。5月1日にはこの指示が『人民日報』に載り、各省の党委員会が相次いで整風運動の実施を指示し、幹部の官僚主義・セクト主義（「宗派主義」）・主観主義を改めるため、党に対する率直な批判を呼びかけたのである¹⁹⁷。党中央統一戦線部は、統一戦線の主要対象であり56年春からの百家争鳴・百花斉放政策の対象でもあった知識人らを座談会に招き、彼らに対し共産党のために協力を、そのためにはまず批判をしてくれるよう懇請した。始めは警戒を解かなかった知識人たちは、度重なる要請に根負けし、あるいはそれを信じて、日ごろからの不満を歯に衣着せず申し立てた。先の4月の毛沢東演説から見て、その不満が反革命肅清や合作社化に関わることであった場合、反批判を受けるであろうことは予め決まっていた。それらの不満が新聞に掲載されたときには、「農民苦」論を唱えるようなものはほとんどなかった。あるのは、党の権力が肥大していることへの批判や、個々の幹部が無知で威張り散らすことなどへの不満であった¹⁹⁸。

毛沢東はそれらを言わせないようにする幹部た

ちを制止し、逆に洗いざらい吐き出させるよう命じた¹⁹⁹。その忍耐の限度を超えた6月8日、『人民日報』に「これはどうしたことか」と題する社説が載り、「右派」への「反撃」が始まった²⁰⁰。それが反右派闘争である。同日、中共中央が「全力を挙げて右派分子の猛攻に反撃する準備をすることについての指示」により、各省市レベルの機関、高等学校と各級党新聞に対し、反右派闘争に備えるよう求めた²⁰¹。反右派闘争の中では、知識人を中心として、さまざまな人々が「右派」として批判を浴び、免職や減俸などの処分を受けた。

第3節 広西省の政治問題化

反右派闘争が大々的なキャンペーンとして始められた直後、広西省の事件は政治問題として浮上した。それまで餓死者を出したことは報じていなかった。しかし56年冬には、劉建勳・党中央農村工作部副部長が広西省党委員会書記として着任していた²⁰²。中央がいつ広西省で起きていることに気付いたのかは不明だが、少なくともこの人事異動は、広西省に農村工作部の手を入れることが必要であるという認識のもとになされたものだろう。それでも劉建勳が広西省に身分を移してから、陳漫遠は党第一書記として公務を執りつづけていた。56年12月には中共中央監察委員会と国家監察部が共同で人員を派遣し、中共広西省委監察委員会と広西省人民委員会監察庁とともに検査を行ったという。4月には内務部も監察部の検査に加わり、中共広西省委員会と広西省人民委員会の工作人員が参加し、検査を続けたという²⁰³。処分の定まらないまま、5月初旬にも、中共広西省委員会の機関紙である広西日報は、農民と畑で農作業に勤しむ陳漫遠の姿を報じていた²⁰⁴。処分を決めたのは5月半ばのこのようである。5月16日と20日の二度、それぞれ周恩来と鄧小平が主宰して、広西省の党・政府代表も出席させた中共中央書記処会議を開き、この餓死事件の処分について協議がなされた²⁰⁵。そして6月、半年余りに及んだ調査は決着した。6月14日、国務院第52回全体会議が開かれた。錢英・国家監察部部長は広西省の餓

死事件について検査報告を行った。周恩来はこの報告を聞き、こう述べた。

「このことの性質はひどく、人々を憤らせている。かならず厳粛に処理しなければならない。ことの責任は広西省にあり、中央の与えた食糧および金額は十分だった。彼ら〔広西省〕が使わず、内務部の検査が足らず、監察部の調べが遅く、糧食部と農業部はたがいに予測して、直接のモデル調査を行わなかった、〔さらに〕国務院の処理が遅れた、〔これらから〕各部門がみな教訓を引き出さなければならない。わが国の食糧〔の状況〕は長期にわたって緊迫している。だから統一買付統一販売をやるのであり、餓死は工作問題であって統一買付統一販売政策の問題ではないのだ」²⁰⁶。翌15日にも全人代常務委員会会議で周恩来が平楽事件について報告を行っている²⁰⁷。上述の周恩来の発言からは、自然災害による餓死という見方は出てこない。周恩来はこの事件が政治の責任であることを認めていた。その責任が中央にあるのか地方にあるのか、原因は制度にあるのか制度の運用にあるのかが議論の焦点であった。穀物買付制度に対する疑義は容れなかった。そして結果的には責任は地方にあると言いながら、中央の部門間の関係不足と問題の処理の遅れをも指摘していたのである。

たしかに、災害救済制度があってもそれが実際に役立つには、災害が起きたこととその規模が把握できなければならない。それには幹部が上級に報告し、然るべき措置を仰がねばならない。それが現実には、先に述べたように、下級からの報告を「右傾」と見なしたり、批判を恐れて事実を隠したりする幹部がいたために、減産していることは隠され、それどころか減産しても無理な食糧供出を続けている地域もあったのである。そして、こうした状況は広西省に限らず全国的に見られるものであり、救済されるべき農民が援助を受けられていないことに内務部が警告を発していた²⁰⁸。そして先述のように、人々が合作社からの脱退を求める理由の中にも、救済金の分配が不公平であること、幹部が救済金を着服して不正な利益を得

ていることなどに対する不満があった。しかも、貸付を主とする救済金の放出は、飢饉の発生から一年経過した後だったところもあった。たとえば広西省荔浦県では、55年春の旱魃に対し、翌56年3月28日に救済金23万余元の交付によって19万人ほどを救ったとしている。ところが、56年春には再び餓死・逃亡が発生したという²⁰⁹。

減産は旱魃のせいだけでは出来ないものであったし、餓死者が出たことを減産のせいだけでもできなかった。減産の理由には、食糧不足のために働く能力を失っていたり、集団化のために働く意欲を失っている農民たちの存在も考えられる。さらに減産した以上に供出量を増したことで、それにもかかわらず食糧の売り戻し量が国家全体でも減らされていたことが、農村における飢饉へとつながった。売り戻しを減らし、供出を増やさなければならないという圧力は幹部たちの競争意識や恐怖感を高めたと考えられる。したがって、幹部たちの行動をただ彼らの自己中心性によるものとしては解釈できない。食糧買付・販売制度にも原因はあったのである。上級は自分たちの聞きたい事実を聞いて情勢を判断し、下級はそれにおもねって聞かせたくない事実を隠すという、組織の病理が働いていたのである。

そして6月18日、中共中央と国務院は、広西省の事件と、陳漫遠はじめ省委書記や県委書記、副省長らの処分を公表した²¹⁰。同日の人民日報社説は、「生産量を多く報告するのも災害状況を縮小するのも、生産量を偽って少なく報告するのも災害状況を誇張するのも、責任を負わない官僚主義の態度だ」と批判していた²¹¹。生産量を多く報告するのが官僚主義だ、という批判は、事件の性質からして自然である。だがこの社説は、生産量を少なく報告することも官僚主義だ、と述べた。広西省での餓死事件では、生産量を少なく報告することは問題ではなかった。そうであるのにこれ以降、「嘘の報告」が指すのは生産量を下回ったものばかりになってゆく。

公表された死者の数字は現実のそれを下回っていた。おそらく中央には少なく報告したのだろう

が、前述の通り55年から56年にかけて各県で起こった餓死事件ではヨリ多くが死んでいることが明らかである。そのころ人々は、子どもを売ったり捨てたり、家財を叩き売ったり、年端もゆかないうちに結婚したりして飢えをしのいでいた²¹²。そうして生き延びてきた人々は、餓死事件の処分は軽すぎると感じ、食糧買付や集団化への不満を募らせた。それは、この後の農民や幹部、そして「右派」の言論に表れる。

第4節 農村への対応

前節でみたように、広西省で餓死者が出たことは政治問題となった。だが、それと同時に共産党は、飢饉の発生をみたのは56年の広西省だけの例外とし、それも自然災害を原因として強調するようになり、処分への異議を唱えることを許さなくなった。だが、農村住民たちは合作社や食糧買付制度などへの不満を訴えた。また、餓死事件の処分は甘いと批判し、実際にはもっと被害が大きかったと述べた幹部や知識人も「右派」にされていた。そして計画的に作り出された食糧買付の「超過達成」も次々に報じられた。この展開が、真実をより伝えにくくすることになったと考えられる。そこで、以下この状況をみてゆきたい。

反右派闘争は農村にも向かった。合作社からの脱退騒ぎを起こした農民たちに「右派」のレッテルを貼らないよう党中央が指示したのは9月4日になってからであり、そのような指示が出たのはそれまでに「右派」狩りがなされたからだろう²¹³。党中央は、57年7月の青島会議での毛沢東の発案により²¹⁴、農村で社会主義教育運動を行なうことを決め、8月8日に指示を發布した²¹⁵。この指示によると「教育」の中心論題は4つである。それらは、まず合作社の優越性について、次に食糧その他の統一買付統一販売制度について、そして労働関係について、最後に反革命肅清と法制の遵守について、であった。

この運動の準備段階として幹部会議を開き、そこで農村幹部に意見表明をさせたところ、共産党に対する批判が多く出た。例えば湖北省応山県で

は、県・区・郷の幹部1,000人余りを集め、三級幹部会議を開いた。報告書によると、この会議で統一買付統一販売政策に反対した者が7%、合作社解散を主張した者が6%、「敵味方を分けていない」者が6%いたという。ほかの県でも、幹部のなかには「農民のために苦しみを語る」者もあり、「毛主席は李闖王〔明の李自成〕だ、北京に入ったら農民を忘れた」などと述べる者がいたという²¹⁶。党組織と党外の人々との対立という図式だけではなく、農村党組織が中央に対し抱いていた被差別感もまた、不満として表れていたのである。また、多くの幹部たちが農業生産合作社制度と災害救済のあり方を批判した²¹⁷。中共広西省委員会からの報告は、幹部たちが述べたのは以下のものであったと記している。「私は皇帝〔のやり方〕も官〔のやり方〕も経験したが、共産党のようなひどい食糧倉庫の管理は知らない」「統一買付統一販売は、形式に陥って結果は不自由だ」「毛沢東、米缺空〔毛沢東の時代には米がない、という意味で押韻を踏んだもの〕」²¹⁸。王朝期、あるいは国民党や軍閥の統治下で、本当に農村住民がよい暮らしをできたのかは問題ではなかった。これらの発言をした人々にとっては、今がひどい、ということが何より重要だったのだろう。こうした考え方は、「過去の苦しみを思い、未来の幸福を考えて現在の苦しみを我慢せよ」という共産党の言い分とは矛盾していたのである。彼らの感情に対しては、党中央の指導者の演説によって説得する方法だけではなく、縛り上げたり殴ったりといった暴力的な方法でも沈黙を強いたため、ときには自殺者も出るほどであった²¹⁹。

そして運動の一環として農村で開かれた弁論大会では、農民は合作社という方式自体に対する不満を顕わにした。収入が増えた合作社でも、農民たちは「残っていたら飢えて死ぬ」と言い、合作社を脱退して互助組を作りたいと求めていた²²⁰。今まで述べてきたような餓死者の発生も、農民たちは集団化のせいだと考えていたのである。報告書も、「中農だけではなく一部の貧農からも叫び声が上がっている」と述べ、社会主義の良さを宣

伝しても説き伏せられないところもあった、と認めている²²¹。これらの農民たちは「右派」となるかわりに「反社会主義分子」「悪質分子」とされ、その数は少なくとも3,40万に及んでいたという²²²。また、先に軍隊内部に集団化に対する不満があったことについて述べたが、それに対してもこのころに解決を図った。57年9月には人民解放軍総政治部が、農業集団化や統一買付統一販売政策、労農関係に関して「誤った」見方・異なる見方を持つ人員が軍内にいるとして、彼らを教育するよう指示している²²³。

運動の目的であった食糧調達についても、各地は次々に食糧買い上げ任務を超過達成したことを報告している²²⁴。しかも、どれほどを「超過」達成するかは、あらかじめ会議で決議していたようである。たとえば、広西省宣山地区の中共石竜県委員会は区委書記を集めて会議を開き、地区委員会が決めた2,600万斤の任務を500万斤上回って達成することを決議した、という報道がある²²⁵。

さらに広西省に限ってみれば、平楽地区の餓死事件を批判した人々が「右派」として批判され始めた。例えば黄紹斌は「広西僮族自治区の成立を平楽事件にかこつけて反対する陰謀を企んだ」として「右派」にされた。それによると、彼と広東の「右派分子」羅翼群は反革命肅清問題と農民問題で共産党と人民に「攻め入った」というのである²²⁶。羅翼群は、「広東農民は餓死の一步手前にある」と放言し、その材料を探すため視察を名目に広東省興寧、平遠、蕉嶺などに行き、学生や農民に反党宣伝を行った、として批判された人物であった²²⁷。また同じく「右派」の莫虚光は前年10月とこの年の春節の二度、郷里の三江馬畔郷に帰り、そこで見たことを人に話していたのだが、その話は「でたらめ」であるという批判を浴びている。莫の話の中身には、55年に食糧工作が失敗して馬畔郷だけで32人の餓死者を出したことで、80%以上の農民が隣接する湖南省へ飢えて逃げ出したということがあった²²⁸。ほかにも容県農業幹部学校の陸品春は「合作社は農民を飢えさせている」「土地改革は地主と闘争、集団化は實際上農民と

闘争」と述べたとして「右派」となった²²⁹。58年に入ってから、広西省百色地区委員会で反革命肅清工作の指揮をしている鄧崇済が「右派」になった。鄧は、陳漫遠の処分は軽すぎる、自分の郷里では去年たくさんの人々が餓死した、と言いつらしたと言われている²³⁰。また、広西省横県（桂西壮族自治区）の県長である何華錦も、反右派闘争で批判され降格処分を受けた。何華錦は、「重大な地方主義と地方民族主義で、外来幹部を排斥しようとし、至るところで人を丸め込み信用させ、個人の権威を樹立しようとし、県委員会の領導権を奪い取る目的を達しよう」と目論んだ」として批判された。何華錦は、ある県委員会書記が豊作を強調しすぎて下級に無理な供出をさせたと述べたという。つまり、この県でも先に述べたような嘘の増産報告がされていて、そのしわ寄せが民衆の飢餓を招いたということであろう。そして、中央が横県の餓死事件を公表した57年6月以降に何華錦は、横県での餓死者は400人余りというが千人くらいはいる、と言ったとして批判を受けた²³¹。また、広西省司法庁庁長唐現之は、章乃器・國務院糧食部長に食糧問題に目をむけるよう勧め、55年の「災害による餓死と農民の都市への流入」を食糧制度のせいにし、社会主義体制への疑いを申したたてとして「右派」にされた²³²。56年の餓死事件について平楽地区幹部を批判した副省長陳再励も免職処分を受けた²³³。

すでに処分され、党中央と國務院も誤りを認めていたはずの餓死事件は、禁句となっていた。これら「右派」の発言とされるものは捏造かもしれないが、その内容が少しずつ違っているのは、真実性をもたせるためと同時に、皆に心当たりがあるけれども言っはいけないことだからだろう。「反右派闘争」を口実にして、餓死事件への批判や不満を封じたのである。

そして単に言論批判ばかりではなく、実質的に農民たちを土地に縛り付ける制度も固まっていた。昨年秋に緩和されたばかりの農村自由市場についても引き締め政策を採った。8月9日、全人代の第一期第56回会議において、統一買付の対象

となっている食糧が自由市場へ流入することを禁じる法案が通過し²³⁴、8月17日には9日に通過した草案を受け、国務院が自由市場への食糧流入を禁じる指示を出した²³⁵。これによって幹部は、農民が自分のための生産や売買に忙しくて合作社のために働かないという問題を解決することが可能になった²³⁶。8月24日付けの広西日報は、闇市活動が増加したため、国家の領導下にある食糧市場を閉鎖する省が次々に出ていると報じた²³⁷。さらに10月11日には自由市場は完全閉鎖となった²³⁸。

この自由市場封鎖の措置によって、農民の自由は狭まった。時を置かずに戸籍制度の整備も58年にかけて進んでいく。農民身分の固定をしなければならなかった背景には、農村の動揺があったのであり、逆にこれらの制度面での整備がこの時期に集中して起こったのは、集団化に対する反撥がそれだけ大きかったことを意味している。農村住民に集団化の良さを信じさせ、農村からの人口流出を防がなければならなかった。そのための一つの手段として、国務院はこの時期に何度も農村人口の外地流出を防ぐよう命じていた。これまで飢えた農民たちは外地へ物乞いに出ていたが、公安機関はこれを厳しく禁じる任務を負った²³⁹。そして、農村人口の流出を防ぐだけでなく、都市人口をさまざまな形で農村に送り込んだ。しかし、都市の人口過剰を解消するために農村を「受け皿」としたことは、農村の人口過剰を見落とした²⁴⁰。農村で生じる飢饉を逃れるための物乞いが禁じられた上に連れ戻され、さらに新たな人口圧をかけられたとすれば、餓死者の増大を免れないであろう。そして、58年1月9日に国務院は「中華人民共和国戸口登記条例」を發布した²⁴¹。これは、都市戸籍と農村戸籍の峻別という中国独自の戸籍制度を整えてゆく途上にも当たっていた²⁴²。こうして、農民の都市流入は防がれ、来る人民公社を迎えるのである。

むすびにかえて

これまでみてきたように、55年の春夏には農村における飢饉は、従来知られている浙江省におけ

るそれだけではない、広範囲なものであった。そして56年にも広西省などの地域では飢饉が続いており、餓死者を出していた。57年にも、農村における伝染病の流行やそれにとまなう「迷信」の流行、そして農民たちの都市流入などからみて、飢饉は広がりを見せていたと思われる。

自然災害と集団化による食糧減産が、たんに食糧不足にとどまらず、餓死にまで至ったのはいくつかの理由がある。それは、まず地方幹部の行動である。ある地域の食糧不足はほかの地域からの移入によって補うことも出来るはずである。しかし広西省の場合には、餓死の発生を報告した下級幹部たちを罰し上級には知らせない、といった地方幹部たちの行動によって、穀物買付量はさらに過剰になり、ますます多くの餓死者を出すことになった。また、ほかの省でも、中央が指示した農村自由市場の緩和などに逆らうといった行動も見られた。そのような行動は、穀物の買付過ぎを防ぐために55年に定められた「三定」政策によっても是正しきれないものだった。だが、そのすべてを地方幹部の責任に帰すことはできない。「三定」政策を進めるにあたって時間も人手も足りなかったのは、この時期に無理な速さでの集団化が進められたことにも原因はあり、それは毛沢東ら党中央での論争の結果であった。

さらに、中央の情報認識にも問題はあった。毛沢東らは、省党委員会書記など地方幹部からの報告だけではなく、さまざまなチャネルを持って情報を集めており、それらによって広西省以外にも山西省や河南省などの農村における飢饉の情報も得ていたが、毛沢東はこれらを軽く見て、農民に売り戻す量を減らすよう命じた。地方が悪い状況を伝えないばかりか、たとえ伝えても中央がそれを信じないという面があったのである。梁漱溟を始めとする知識人たちからの「農民苦」の訴えも、ブルジョアの社会主義批判という階級関係の観点で受け止められ、そのような見方は言論自由化キャンペーンにおいても変わらなかった。

「農民苦」論は一部の政策論争にとどまるものでなかった。それが軍や党、労働者など社会のさ

まざまな層に広がりを持ち、集団化政策への疑いを生んでいたことに、毛沢東は危機感をもった。その危機感は反右派闘争という形で知識人弾圧へと向かった。広西省の餓死事件は処分されたものの、それと同時に党は別の地域・時期における飢饉の存在を否定した。

このように、これ以降の大飢饉を迎える素地が作られていった。だが、本稿で述べたことにはまだ明らかに出来ていない点が多く残っている。

その一つとして党中央指導者の認識について、本稿では資料の制約上、毛沢東のそれが中心となっていることがある。とりわけ鄧子恢との論争以降、党内に存在した異論を十分に明らかにできていない。

また、本稿で見たようにすでに55年から集団化への不満を持っていた軍が、なぜこののち大躍進支持へ転じていたのか、といった疑問も今後の課題としたい。

1 陳漫遠 (1911—1986) : 広西蒙山人。1927年共産党入党。八路軍に入り抗日戦争では平型関の戦いにも参加。54年1月、省政府主席張雲逸の代理としてほぼ広西省内の実権を掌中に収め、56年7月に省党委第一書記となる。9月の八全大会では中央候補委員に当選。党内職務剥奪処分を受け、58年には中共中央高級党校での学習を受けている。(Frederick C. Teiwes, *Provincial Party Personnel in Mainland China, 1956-1966*, Occasional Paper of the East Asian Institute, Columbia University, 1967, p. 81. 『歴届中共中央委員人名詞典1921—1987』北京: 中共党史出版社, 1992年, 234-5頁。) なお、広西省は58年3月に、行政区画をそのままに広西壮族自治区になる。

2 『人民日報』1957年6月18日。

3 Roderick MacFarquhar, *The Hundred Flowers Campaign and the Chinese Intellectuals*, New York: F.A. Praeger, 1960, p. 232.

4 ほかにThomas P. Bernstein, "Stalinism, famine, and Chinese peasants: Grain Procurements during the Great Leap Forward", *Theory and Society*,

vol. 13, no. 3, 368などがこの事件に触れているが、いずれも人民日報1957年6月18日付けの報道を紹介するにとどまっている。

5 毛里和子「中国にとっての『社会主義』—ある中間的評価—」『国際政治』99号 (1992年)。

6 たとえばThomas P. Bernstein, "Cadre and peasant behavior under conditions of insecurity and deprivation: the Grain Supply Crisis of the Spring of 1955", in A. Doak Barnett ed., *Chinese Communist Politics in Action*, Seattle: University of Washington Press, 1969, pp. 365-399; 小林弘二『二〇世紀の農民革命と共産主義運動—中国における農業集団化政策の生成と瓦解』勁草書房, 1997年, 205-212頁。ただしバーンスタイン氏は、この55年春の「食糧不足」は、農村幹部と農民とが共謀して(あるいは幹部が農民に騙されて)事実を誇張したり、また不足の噂が広まったことで農村のパニック現象を拡大したりといった面が大きいとする。

7 河北についてEdward Friedman, Mark Selden, and Paul G. Pickowicz with Kay Ann Johnson (1991), *Chinese Village, Socialist State*, New Haven and London: Yale University Press, p. 203. およびその他についてジャスパー・ベッカー(川勝貴美訳)『餓鬼—秘密にされた毛沢東中国の飢饉』中央公論新社, 1999年, 72-4頁。

8 黄道霞・余展・王西玉主編『建国以来農業合作化史料匯編』, 北京: 中共党史出版社(内部発行), 1992年(以下、『匯編』と略)。

9 幹部に関する古典的研究としてA. Doak Barnett, *Cadres, Bureaucracy, and Political Power in Communist China*, N. Y.: Columbia University Press, 1967, より動態的に幹部の数量的変遷, 選抜方式の変遷などを描いたものに毛里和子「中国政治における『幹部』問題」衛藤瀆吉編『現代中国政治の構造』(日本国際問題研究所, 1982年)所収がある。また簡明かつ的確な「幹部」概念の整理として田原史起『現代中国農村における権力と支配』(アジア政経学会, 1999年), 14-7頁を参照。

10 鄒錫明編『中共中央機構沿革実録1921. 7—

1997. 9』(北京:中国档案出版社, 1998年), 82-3頁。
- 11 鄧子恢:福建省龍岩人。1925年国民党入党, 26年共産党入党。福建省西部で毛沢東らと土地改革を推進。新四軍政治部主任。45年7期中央委員。建国後, 中南軍政治委員副主席, 中南局第二書記兼軍区第二政治委員。53年党中央農村工作部長。54年國務院副總理, 56年8期中央委員(『鄧子恢伝』編写組『鄧子恢伝』(北京:人民出版社, 1996年)などによる)。
- 12 朝鮮戦争から「過渡期の総路線」提出までは以下の論文を参照。朱建栄「中国と朝鮮戦争」毛里和子「中国の社会主義選択と国際環境」, いずれも山極晃編『東アジアと冷戦』(三嶺書房, 1994年)。
- 13 前掲『鄧子恢伝』, 465頁。
- 14 梁漱溟と毛沢東の論争について以下の記述はとくに断りのない限り, 河田悌一「伝統から近代への模索—梁漱溟と毛沢東」小島晋治編『歴史と近代化』(岩波講座 現代中国第4巻)岩波書店, 1989年に拠っている。ほかに載晴・鄭直淑「梁漱溟と毛沢東」(載晴(田畑佐和子訳)『毛沢東と中国知識人』東方書店, 1991年所収)にも同様のエピソードが記されている。梁漱溟の伝記としては馬東玉『梁漱溟伝』(北京:東方出版社, 1993年)を参照。また, 梁漱溟をナショナリストとして評価しつつ, 彼が行なった運動の限界を指摘したものに砂山幸雄「梁漱溟」佐藤慎一編『近代中国の思索者たち』(大修館書店, 1998年)。
- 15 政務院「農民の盲目的な都市流入を思いとどまらせる指示」(1953年4月13日)『新中国資料集成』第四巻, 日本国際問題研究所, 1970年, 71-2頁。
- 16 前掲『鄧子恢伝』, 457-60頁。
- 17 山東師範学院聊城分院中文系『漢語成語詞典』編写組『『毛沢東選集』里的成語故事』, (北京:中国少年儿童出版社, 1978年), 161-2頁。
- 18 前掲, 砂山幸雄「梁漱溟」, 196-8頁。
- 19 齊藤哲郎は, 現代中国における知識人と国家イデオロギーの緊張関係について, 広義の中華ナショナリズムという時代精神を共有したうえで争ったものであるとして, 国家による無意味な弾
- 圧と見ることを避けている。齊藤「現代中国の知識人と政治的肅清—馮友蘭の「自己批判」について—」『思想』798号。
- 20 『毛沢東文集』第6巻, 人民出版社, 1999年, 295頁。農民の土地に対する愛着は薄いという言い方での土地公有化の正当化は, その後も党の文書に登場する。例えば1955年12月中共天津地委「天津市試弁一百個高級農業生産合作社的情況和經驗」『匯編』374頁。
- 21 薄一波『若干重大決策与事件的回顧』修訂本, 上巻, (北京:人民出版社, 1997年(以下, 『回顧』と略。初訂本は中共党史出版社より1991年に刊行)), 374頁。この回顧録は, 様々な研究が利用する資料である。しかし本書は, 著者が序文で述べているように, 档案(公文書)などを参照し, 党中央と中共党史工作領導小組の指導下に, 党中央の同意を得て出版したものであり, 一人の回想とは言えない部分も含んでいる。
- 22 中共中央文献研究室編『建国以来重要文献選編』(北京:中央文献出版社(以下, 『選編』と略)), 第4冊, 1993年, 473頁。
- 23 「中共中央关于实行糧食的計画收購与計画供应的決議」『選編』第4冊, 477-88頁。
- 24 胡繩主編『中国共産党的七十年』(北京:中共党史出版社, 1991年), 315頁。
- 25 前掲, 河田悌一論文, 174頁。ただし, 国外に向けては梁漱溟を宣伝に使っていた。55年2月3日の人民日報と55年2月5日の香港文匯報は梁漱溟の「台湾同胞に告ぐ」を掲載した。その原稿に毛沢東が手を入れた形跡を示すものとして「対梁漱溟『告台湾同胞』一文の批語」(1955年1月27日)『建国以来毛沢東文稿』, (北京:中央文献出版社, 1991年(以下, 『文稿』と略)), 第5冊, 15頁。
- 26 「中共中央关于整頓和鞏固農業生産合作社的通知」『共和国走過的路—建国以来重要文献專題選集1953—1956』(北京:中央文献出版社, 1991年(以下, 『走過的路』と略)), 52-5頁。
- 27 Teiwes and Sun (1993) は上旬から中旬とし, 陳文斌ほか(1999) は中旬と限定している。Frederick C. Teiwes and Warren Sun, *The politics of ag-*

- gricultural cooperativization in China: Mao, Deng Zihui, and the "high tide" of 1955*, Armonk, NY: M.E. Sharpe, 1993, p. 9. 陳文斌ほか編『中国共産党執政五十年』(北京: 中共党史出版社, 1999年(以下『執政五十年』と略)), 104頁。
- 28 「中共中央和國務院關於迅速布置糧食購銷工作, 安定農民生產情緒的緊急指示」『選編』第6冊, 1993年, 76-82頁, 前掲書, 190頁。
- 29 たとえば小林弘二, 前掲書, 190頁; 高化民『農業合作化運動始末』(北京: 中国青年出版社, 1999年), 162頁など。
- 30 『広西日報』1955年5月29日。
- 31 中兼和津次『中国経済論—農工関係の政治経済学』(東京大学出版会, 1992年), 190頁。
- 32 Ezra Vogel, *Canton Under Communism*, MA: Harvard University Press, 1969, p. 142; Vivienne Shue, *Peasant China in Transition: the dynamics of development toward socialism, 1949-1956*, Berkeley: University of California Press, 1980, p. 245.
- 33 『広西日報』1955年7月9日。
- 34 Kenneth Lieberthal, *Governing China: From Revolution Through Reform*, New York: W.W. Norton, 1995, pp. 189-92.
- 35 張随枝『紅牆内の警衛生涯』(北京: 中央文献出版社, 1998年), 180頁。
- 36 中共中央文献研究室編『劉少奇伝』下巻, (北京: 中央文献出版社, 1998年), 770-1頁。
- 37 「關於注意处理群衆自願入社問題給林鉄的信」『文稿』第5冊, 47頁。
- 38 高橋祐三「中国における政治協商會議と民主諸党派——九五四年の全人代開設をめぐる」日本現代中国学会『現代中国』71号, 68頁。
- 39 『文稿』第5冊, 52頁注2。
- 40 「給黄炎培的信」『文稿』第5冊, 52頁。
- 41 22日, 25日の文書は, 順に『走過的路』55-7, 58-9頁。その経緯は前掲『執政五十年』, 104頁。この時期の浙江省党委員会での農業集団化政策についてはKeith Forster, "Localism, Central Policy, and the Provincial Purges of 1957-1958: The Case of Zhejiang", in Tony Saich and Timothy Cheek eds., *New Perspectives on State Socialism in China*, Armonk N.Y.: M.E. Sharpe, 1997, pp. 200-3.
- 42 『執政五十年』1064頁, Teiwes and Sun (1993), *op. cit.*, pp. 12-3.
- 43 小島朋之『中国政治と大衆路線』(慶應通信, 1985年), 139-41頁。
- 44 たとえば『人民日報』1955年3月5日社説。
- 45 前掲『走過的路』, 59-61頁。
- 46 たとえば浜口允子「毛沢東時代の村」三谷孝ほか『村から中国を読む』青木書店, 2000年, 74頁。
- 47 貴重な粗飼料源である茎稈類は, 他にも工業原料など多様な用途があったため, 飼料不足は恒常的であり, とくに晩秋から冬季にかけて深刻な問題となった。藤田泉「中国の農業集団化過程における家畜飼料問題」東京農業大学『農村研究』62号, 91-2頁。
- 48 前掲『走過的路』, 61-68頁。
- 49 Jean C. Oi, *State and Peasant in Contemporary China*, Berkeley: University of California Press, 1989, chap. 6.
- 50 『回顧』上, 383頁。
- 51 Michel Oksenberg, "Methods of Communication within the Chinese Bureaucracy", *The China Quarterly (CQ)*, no. 57, pp. 1-39.
- 52 李志綏『毛沢東の私生活』上巻, (新潮社, 1996年), 457頁。
- 53 『文稿』第5冊, 95頁注2。
- 54 『回顧』上, 384頁。
- 55 『文稿』第5冊, 91-2頁。
- 56 『執政五十年』107頁。
- 57 「給黄炎培的信」(55年4月29日)『文稿』第5冊, 95頁。
- 58 鄧子恢「目前合作化運動情况的分析与今后的方針政策」『選編』第6冊, 183-197頁。
- 59 陽朔県志編纂委員会編『陽朔県志』(南寧: 广西人民出版社, 1988年), 198頁。
- 60 莫如梁主編・荔浦県地方志編纂委員会編『荔浦県志』(北京: 生活・読書・新知三聯書店, 1996年), 15頁。
- 61 賓陽県志編纂委員会『賓陽県志』(南寧: 广西人

- 民出版社, 1987年), 17頁。
- 62 『文稿』第5冊, 119頁注3。
- 63 『文稿』第5冊, 118頁。
- 64 『選編』第6冊, 221頁。
- 65 前掲『劉少奇伝』下巻, 771頁。
- 66 『回顧』上, 385頁。この注で用いた箇所は、彼自身の体験に基づいているのか明らかでない。これらの記述は、後に引用する1957年1月18日の毛沢東の発言として『毛沢東選集』第5巻, および『匯編』409-10頁に収録されているものを少し字句を変えたものと思われる。
- 67 「關於農業合作化問題的講話(節録)」『選編』第6冊, 224-5頁。
- 68 『執政五十年』110頁。
- 69 『人民日報』1955年7月2日。
- 70 『人民日報』1955年7月7日, 5月3日, 7月31日。
- 71 中嶋嶺雄『増補 現代中国論—イデオロギーと政治の内的考察—』(青木書店, 1971年), 155頁。
- 72 「關於調查山西省和順, 昔陽兩県農民欠糧情況的批語」(55年7月8日)『文稿』第5冊, 190頁。
- 74 「在中央警衛団戰士的幾分農村情況調查上写的文字」(55年7月)『文稿』第5冊, 208-11頁。
- 75 「堅持和改進糧食的統購統銷」中共中央文献編集委員会編『陳雲文選』第二巻, (北京:人民出版社, 1995年), 273-4頁。
- 76 前掲『陳雲文選』277頁。
- 77 前掲『陳雲文選』276頁。
- 78 「中華人民共和國發展國民經濟的第一個五年計画 1953—1957」國務院法制局・中華人民共和國法規匯編編輯委員会編『中華人民共和國法規匯編』(以下『法規匯編』と略)(北京:法律出版社, 第2巻, 1956年), 203頁。
- 79 李富春「第一次五ヵ年計画に関する國務院副總理兼國家計画委員会主任李富春の報告」前掲『新中国資料集成』第四巻, 429頁。
- 80 『選編』第7冊, 65頁。
- 81 『鄧子恢伝』472頁。
- 82 『文稿』第5冊, 256頁。
- 83 公式に報道されない情報も, 中国人は様々な手段で手に入れている。Oksenberg, “Methods of Communication”。
- 84 『當代中国的広西』上, (北京:当代中国出版社, 1992年), 75頁。
- 85 Forster, op. cit., p. 202.
- 86 浅沼かおり『農業集団化政策決定までの政治過程(1949~55年)—国家形成期の毛沢東』(アジア政経学会, 1994年), 100-2頁, 高化民, 前掲書, 188-89頁など。
- 87 龔育之『龔育之論中共党史』上巻, (長沙:湖南人民出版社, 1999年), 467-8頁。
- 88 『選編』第7冊, 62頁。
- 89 高化民, 前掲書, 198頁。
- 90 『文稿』第5冊, 324頁。
- 91 高化民, 前掲書, 224-9頁。
- 92 林蘊暉「批判“小脚女人”」邱石編『共和国軼事第二巻 共和国重大事件決策実録』上, (北京:經濟日報出版社), 1998年。
- 93 『文稿』第5冊, 412-6頁。
- 94 『人民日報』1955年10月17日。
- 95 『広西日報』1956年1月22日, 2月17日。
- 96 前掲『荔浦県誌』16頁。
- 97 横県県志編纂委員会編『横県県誌』(南寧:広西人民出版社, 1989年), 14頁。
- 98 平楽県地方志編纂委員会編『平楽県志』(北京:方志出版社, 1995年), 313頁。
- 99 『鐘山縣志』編纂委員会編『鐘山縣志』(南寧:広西人民出版社, 1995年), 23頁。この頁では54年に「三定」を開始し, 55年に餓死者が出た, としているが, 347頁では55年に「三定」を開始し, 56年に餓死者が出た, となっている。全国的な「三定」の開始は55年3月3日であるから, 時期に関しては347頁の記述を採ることとする。
- 100 Kenneth R. Walker, *Food grain procurement and consumption in China*, Cambridge: New York: Cambridge University Press, 1984, pp. 61-2.
- 101 『横県県誌』14頁, 667-8頁。
- 102 『平楽県志』313頁。ウォーカーは, 1952年から57年の広西省での一人当たり年平均食糧量は298kgと算出している。Walker, *ibid.*, pp. 36-37, Table 17.

- 103 『平楽県志』13頁。
- 104 丁抒『人禍—「大躍進」與大飢荒』(香港:九十年代雜誌社, 1996年(修訂本)), 150頁。
- 105 「工作方法60条(草案)」『文稿』第7冊, 1992年, 45-65頁。このからくりについてはRoderick MacFarquhar, *The Origins of the Cultural Revolution 2: The Great Leap Forward 1958-1960*, N.Y.: Columbia University Press, 1983, p. 31.
- 106 たとえば前掲『荔浦県志』590頁。
- 107 戴清亮「大躍進時期浮誇風探析」『複印報刊資料 K 4 中国現代史』1996年7月号, 109-113頁。
- 108 Bernstein, "Stalinism, famine", 350.
- 109 蘇曉康・羅時叙・陳政(辻康吾訳)『廬山會議』(毎日新聞社, 1992年), 99-100頁。
- 110 Oi, *op. cit.*, p. 15.
- 111 Walker, *op. cit.*, p. 45.
- 112 『人民日報』1957年6月18日。
- 113 小島朋之『現代中国の政治』(慶応義塾大学出版会, 1999年), 143頁。
- 114 この動きを, 共産党が民主党派や知識人を取りこんだ「連合政権」を作ろうとする試みだったとするものに毛里和子「毛沢東政治の起点」藤井昇三・横山宏章編『孫文と毛沢東の遺産』(研文出版, 1992年)がある。
- 115 Harry Harding, *Organizing China: the problem of bureaucracy, 1949-1976*, Stanford, Calif.: Stanford University Press, 1981, pp. 87-90.
- 116 集団化がソ連に比べれば強制的でなかったということについてThomas P. Bernstein, "Leadership and Mass Mobilization in the Soviet and Chinese Collectivisation Campaigns of 1929-30 and 1955-56: A Comparison", *CQ*, no. 31 (July 1967), pp. 1-47.フルシチョフ報告が毛沢東らに与えた影響についてより詳しい分析は, Maurice Meisner, *Mao's China and After*, The Free Press, 1999 (3rd ed), pp. 162-5.
- 117 前掲『劉少奇伝』下巻, 788頁。
- 118 『文稿』第6冊, 1992年, 89頁。
- 119 東京大学近代中国史研究会訳『毛沢東思想万歳』上, (三一書房, 1974年), 71頁。
- 120 『文稿』第6冊, 95頁。
- 121 『文稿』第6冊, 105頁, 注(1)。および陸定一・党中央宣伝部長の演説(『人民日報』1956年5月13日)参照。
- 122 「社の規模多大為好」『人民日報』1956年9月3日。
- 123 「不准压級压価」『人民日報』1956年9月11日。
- 124 『人民日報』1956年9月13日。
- 125 『文稿』第6冊, 196-7頁。
- 126 Franz Schurmann, *Ideology and Organization in Communist China*, Berkeley: University of California Press, 1968, p. 460.
- 127 中国語では「領導」は「指導」より拘束力が強い。
- 128 「中央組織部關於県・区・郷的組織形式和領導方法的若干問題的報告」『選編』第10冊, 1994年, 17-25頁。
- 129 『人民日報』1956年9月14日。
- 130 Roderick MacFarquhar, *The Origins of the Cultural Revolution 1: Contradiction among the People, 1956-57*, New York: Columbia University Press, 1974, p. 91.
- 131 Friedman et. al., *op. cit.*, p. 199.
- 132 外務省アジア局第二課『中共八全大会関係主要文献集』1957年, 492-5頁。
- 133 省委書記らによる各省の利益表出がなされたのは, 八全大会が例外的な事例であった。Frederick C. Teiwes, "Provincial Politics in China: Themes and Variations" in John M.H. Lindbeck ed., *China: Management of a Revolutionary Society*, Seattle: University of Washington Press, 1971, pp. 134-5.
- 134 『人民日報』1956年10月7日。
- 135 「国务院關於放寬農村市場管理問題的指示」前掲『執政五十年』132頁。
- 136 『文稿』第6冊, 409頁。
- 137 前掲『賓陽県誌』224頁。
- 138 『匯編』409頁。
- 139 たとえば『賓陽県誌』405頁。
- 140 『匯編』427頁。
- 141 「怎麼樣正確对待農民的商業活動」『人民日報』

- 1957年1月26日。
- 142 前掲『当代中国的広西』上, 76-7頁。
- 143 『匯編』430-1頁。
- 144 「復員軍人在農村」『人民日報』1957年2月12日。義務兵として徴集されたうちの大部分は、兵役を終えると退役し、原則として徴集地に戻るものとされ、その生活の面倒は村・鎮の人民政府が見ることとなっていた。佐藤宏「中国人民解放軍の農村的基盤」『アジア研究』43巻2号, 5頁。
- 145 Bernstein, "Leadership and Mass Mobilization", 17.
- 146 『文稿』第6冊, 448頁注。
- 147 前掲『当代中国的広西』上, 74-7頁。
- 148 たとえば前掲『賓陽県志』223頁。
- 149 Bernstein, "Leadership and Mass Mobilization", 35.
- 150 『匯編』430-1, 433, 435頁。
- 151 「高級農業生産合作社示範章程」第11条, 『匯編』352頁。
- 152 『匯編』434頁。
- 153 『匯編』426頁, 430, 433頁。
- 154 『匯編』425-6, 435頁。
- 155 『執政五十年』148頁。
- 156 Vivienne Shue, *The Reach of the State: Sketches of the Chinese Body Politic*, Stanford University Press, 1988, p. 133.
- 157 たとえば改革開放以後の農民の権利意識の高まりと「法治」要求の強まりを論じた宋振遠・劉健「民主法制建設：農村的“減圧閥”」(『半月談』2000年8期(4月25日))。
- 158 たとえば「大家來討論」『広西青年報』社説1956年11月14日。
- 159 「國務院關於防止農村人口盲目外流的補充指示」(1957年4月30日)『法規匯編』第5卷, 100-2頁。
- 160 同上指示, 108頁。
- 161 小島麗逸『中国の都市化と經濟建設』(勁草書房, 1978年), 160頁。
- 162 前掲『中国共産党的七十年』341頁。1957年春の上海での労働者ストライキについてElizabeth J. Perry, "Shanghai's Strike Wave of 1957", in Saich and Cheek eds., *op. cit.*
- 163 Elizabeth J. Perry, "Rural Violence in Socialist China", *CQ*, no. 103 (Sep 1985), 423は、「双百」政策による雰囲気緩和を原因として迷信の流行を説明する。
- 164 姚錦編『姚依林百夕談』(北京：中国商業出版社, 1998年), 142頁。
- 165 内山雅生「農村変革と農業旧慣行」前掲『村から中国を読む』, 185頁。
- 166 『広西日報』1957年8月4日社説や、「頭腦清醒了」「探討農村中的人民内部矛盾」『人民日報』1957年5月8日など。
- 167 たとえば1960年代前半の福建省連江県の農村の状況を伝える「連江文書」では、農村に広まっている迷信について警戒を呼びかけている。『アジア・クォーターリー』1969年7月号。また、文革期に紅衛兵たちは農村の石像や廟などを破壊した。しかし、文革以後こうした「迷信」は復活した。たとえば陝西省佳県には近隣の数省から農民や黨員も集まって、もともと菩薩があった場所に向かって祈りを捧げていたという。傅上倫・胡国華等『告別飢餓——一部塵封十八年的書稿』(北京：人民出版社, 1998年), 16頁。
- 168 前掲『平楽県志』14頁。
- 169 前掲『鐘山県志』25頁。
- 170 黄相主編・東蘭縣志編纂委員会編『東蘭県志』(南寧：広西人民出版社, 1994年), 11頁。
- 171 武宣県志編纂委員会編『武宣県志』(南寧：広西人民出版社, 1995年), 15頁。
- 172 陸川縣志編纂委員会編『陸川縣志』(南寧：広西人民出版社, 1993年), 22頁。
- 173 蒙山県志編纂委員会編『蒙山県志』(南寧：広西人民出版社, 1993年), 22頁。
- 174 『新華半月刊』1958年18号。前掲, 小島麗逸編『中国の都市化と農村建設』, 243-4頁より転引。
- 175 これに関して、57年の統計には疑問が残る。それは、57年の中国は発展途上国としては死亡率が低く、62年の死亡率の異常な高さと対照をなしているためである。Bernstein, "Stalinism, famine", 343-4, John S. Aird, "Population Studies and Popu-

- lation Policy in China”, *Population and Development Review* 8, no. 2 (June 1982).
- 176 『人民日報』1957年1月21日。
- 177 『新華半月刊』1957年7号, 22-6頁。
- 178 『選編』第10冊, 202-8頁。
- 179 アマルティア・セン (黒崎卓・山崎孝治訳) 『貧困と飢饉』(岩波書店, 1998年), 68頁注3及び84-6頁。
- 180 『鄧子恢文集』に, 8つの報告のうち第5, 第8報告の一部が掲載されている。『鄧子恢文集』編集委員会編『鄧子恢文集』(人民出版社, 1997年), 464-7頁および468-473頁。
- 181 『匯編』409頁。
- 182 「在省市自治区党委書記会議上の講話(節録)」『匯編』409-10頁。
- 183 『匯編』411頁。
- 184 たとえば57年4月, 周恩来が中共浙江省委員会拡大会議において, 合作社をめぐる1,100の事件が起こったと報告したことが, 省党書記の江華に不満を持つ幹部にとって江華攻撃の材料となったという説もある。Forster, *op. cit.*, p. 211.
- 185 57年の総人口は約6億4650万人であり, 農業人口はその83.6%を占めていた。中華人民共和国農業部計画司編『中国農村経済統計大全(1949—1986)』(北京:農業出版社, 1989年), 84頁。八全大会直前には, 党員の69.1%(741万人)が農民出身であった。「中国共産党已有一千多万党员」『人民日報』1956年9月14日。
- 186 「国務院關於防止農村人口盲目外流的指示」『法規匯編』第4卷, 1957年, 225-6頁。
- 187 郭化若主編『中国人民解放軍軍史大辞典』(長春:吉林人民出版社, 1993年), 689頁。
- 188 『文稿』第6冊, 306-7頁。
- 189 Friedman et. al., *op. cit.*, p. 203.
- 190 饒陽県地方志編纂委員会編『饒陽県志』(北京:方志出版社, 1998年), 35-7頁。
- 191 この演説は当初公表されなかった。6月19日に人民日報紙上で公開された演説は講話原稿から14回にわたる修正を経たもので, 講話原稿はロデリック・マックファーカー, テイモシー・チーク, ユージン・ウー編 (徳田教之ほか訳) 『毛沢東の秘められた講話』上巻, (岩波書店, 1992年), 57-115頁を参照。
- 192 「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」(講話原稿) 前掲『毛沢東の秘められた講話』上, 76頁。
- 193 前掲『毛沢東の秘められた講話』上, 241頁 (山東省機関党員幹部会での講話)。
- 194 同上, 272頁。
- 195 前掲『毛沢東思想万歳』上, 153頁。
- 196 同上, 146頁。
- 197 『人民日報』1957年5月1日。
- 198 このときの知識人たちの発言は, 1957年5月・6月の『人民日報』『光明日報』のほか, たとえば Ezra Vogel, *op. cit.*, pp. 193-99; MacFarquhar, *The Hundred Flowers*; Frederick C. Teiwes, *Politics and Purges in China: rectification and the decline of party norms, 1950-65*, Armonk, N.Y.: M. E. Sharpe, 1993 (2nd ed.), pp. 202-213などを参照。
- 199 『文稿』第6冊, 469-79頁。
- 200 『人民日報』1957年6月8日。
- 201 『文稿』第6冊, 496-8頁。
- 202 劉建勳: 山西省陽城県人。54年全人代湖北省代表。55年11月中共中央農村工作部副部長。56年冬に広西省党委書記に就任。(国立政治大学国際関係研究中心編『中共人名録』1978年, 900頁など)。
- 203 『人民日報』1957年6月18日。
- 204 『広西日報』1957年5月14日。
- 205 広西壮族自治区地芳志編纂委員会編『広西通志大事記』(南寧:広西人民出版社, 1998年), 318頁。
- 206 中共中央文献研究室編『周恩来年譜』中巻 (北京:中央文献出版社, 1997年), 52頁。
- 207 前掲『周恩来年譜』中巻, 53頁。『人民日報』1957年6月16日。
- 208 「内務部關於災區農民盲目外流情況和处理意見的報告」(1957年4月30日)『法規匯編』第5卷, 108頁。
- 209 『荔浦県志』15-6頁。
- 210 『人民日報』1957年6月18日。

- 211 『人民日報』1957年6月18日。
- 212 たとえば前掲『荔浦県志』15-16頁。
- 213 『執政五十年』148頁。
- 214 「一九五七年夏季的形勢」『文稿』第6冊，543-553頁。
- 215 「中共中央關於向全体農村人口進行一次大規模的社会主义教育的指示」『人民日報』1957年8月10日。
- 216 『匯編』442-3頁。
- 217 「右派歪風吹涇農村 牛鬼蛇神乘機蠢動」『廣西日報』1957年8月4日。
- 218 「廣西省委關於在農村鳴放的簡況報告」（1957年9月8日）『匯編』444頁。
- 219 『匯編』426頁・443頁。
- 220 「批判資本主義思想鞏固農業社」『廣西日報』1957年8月9日。
- 221 『匯編』444頁。
- 222 丁抒『陽謀—「反右」前後』，（香港：九十年代雜誌社，1993年）（修訂本），288-90頁。
- 223 「關於在農村合作化教育中對於各不同見解和言行應注意分析和分別對待的指示」前掲『中國人民解放軍軍史大辭典』691頁。
- 224 『廣西日報』1957年8月25日，30日，9月14日，27日など。
- 225 『廣西日報』1957年8月26日。
- 226 『廣西日報』1957年11月17日。
- 227 『人民日報』1957年7月3日。
- 228 『廣西日報』1957年9月5日。
- 229 『廣西日報』1957年11月16日。
- 230 『廣西日報』1958年1月31日。
- 231 前掲『橫県誌』667-668頁。
- 232 『廣西日報』1958年1月7日。
- 233 これは58年5月の中共八全大会第二回會議で公表された。『人民日報』1958年5月25日。
- 234 前掲『周恩來年譜』中卷，68-9頁。
- 235 「國務院關於由國家計畫收購（統購）和統一收購的農產品和其他物資不准進入自由市場的規定」『選編』第10冊，531-5頁。
- 236 MacFarquhar, *Origins*, vol. 1, p. 296.
- 237 「全國各地積極採取措施堅決打擊糧食黑市活動」『廣西日報』1957年8月24日。
- 238 「國務院關於糧食統購統銷的補充規定」（1957年10月11日）『法規匯編』第6卷，1958年，353頁。
- 239 「中國共產黨中央委員會，國務院關於制止農村人口盲目外流的指示」（1957年12月18日）『法規匯編』第6卷，230頁。
- 240 秋吉祐子「中國の人の移動政策の一考察—政治變動との関連性において—」『アジア研究』42卷3号，46-7頁。
- 241 『廣西日報』1958年1月11日。
- 242 中國の戶籍制度と食糧配給については次の文献を参照した。内田知行「戶籍管理・配給制度からみた中國」毛里和子編『毛沢東時代の中國』（日本國際問題研究所，1990年）所収。張玉林「國家と農民の關係からみた現代中國の戶籍制度—1950年代を中心に—」『中國研究月報』1997年8月号。